

事務事業名	21084 秘書・広聴事業														
担当組織	市長公室					市長公室					担当	秘書担当			
組織コード	R5	03	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	01	03	01	記入日	令和 5年 6月20日	
	R4	03	02	00		R4	01	02	01	01	03	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	～ 令和4年度												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	秘書事務全般については、市長・副市長。 賀詞交歓会及び広聴事業については市民。												
事業目的	市長及び副市長のスケジュールの管理・調整をはじめとする秘書業務を行うことで、執務を円滑に進められるようにする。 賀詞交歓会については、地域を担う市民と市長が一堂に会し親交を深めることを目的とする。また、広聴事業については、市民の市政に対する意見、要望等を市政に活かし、市政に対する市民の信頼性の維持・回復を図ることを目的とする。												
事業内容	市長、副市長に関するスケジュール管理をはじめとする秘書業務全般。 市民からの要望事項や陳情及び寄附採納等の受付並びに関係部課との調整。 賀詞交歓会については、一般公募の市民をはじめ福祉、教育、文化、医療、産業、金融等各分野で活躍される関係者及び議会議員並びに行政関係者等が一堂に会する交歓会の設定を行う。 寄せられた意見、要望等に対し迅速に回答するとともに、庁内での情報共有を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市長・副市長の秘書業務、賀詞交歓会の開催、広聴事	市長・副市長の秘書業務、賀詞交歓会の開催、広聴事	市長・副市長の秘書業務、賀詞交歓会の開催、広聴事	市長・副市長の秘書業務、賀詞交歓会の開催、広聴事	市長・副市長の秘書業務、賀詞交歓会の開催、広聴事	
	事業費	12,064	18,345	18,172	18,345	18,345	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	6	0	0	0
	一般財源	12,064	18,339	18,172	18,345	18,345	
	人件費	19,525.68	23,301.39	23,301.39	23,301.39	23,301.39	
	投入 人員	常勤職員	2.82人	3.57人	3.57人	3.57人	3.57人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		31,590	41,646	41,473	41,646	41,646	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	市長への提言の件数	寄せられた意見件数	件	250	250	250	250
	事務事業成果①	市長への提言の回答件数	寄せられた意見に対する回答件数	件	268	240	—	—
					150	150	150	150
					168	136	—	—
							—	—
							—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 市長への提言については、各部局と密に連携し、市民への回答や課題の解決等を迅速に行うことができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 市長・副市長の円滑な業務の遂行に貢献している。市長への提言は、市民の声が市政に届く仕組みとして多くの市民が活用している
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 他自治体と比較しても適正な水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市長・副市長への面会・会議等にオンラインによる手法の採用や、面会・会議等時間の短縮など、事務効率化を図りながら適正な手法としている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	市長・副市長への面会・会議等で、オンラインによる手法も選択しながら柔軟に対応した。
令和5年度に実施する取組内容	昨年度の取組に加え、感染動向等の社会情勢を踏まえながら業務を進めていきたい。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 秘書業務については、市長・副市長が円滑に執務を執行できるよう、各部局との連携や議会等関係機関との調整を適切に進め、市長・副市長の職務サポート体制の更なる強化に取り組んでいきたい。 広聴業務については、広く市民の声を聴くことができるよう市ホームページ、SNS等の活用を継続し、各部局と連携しながら、地域の課題の解決に繋げられるように努めたい。

事務事業名	21112 不当要求行為等対策費													
担当組織	危機管理防災課					危機管理防災課					担当	危機管理担当		
組織コード	R5	05	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	24	03	01	記入日	令和 5年 6月22日
	R4	05	02	00		R4	01	02	01	24	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市不当要求行為等対策要領 戸田市不当要求行為等対応マニュアル					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	職員												
事業目的	不当要求行為等に対し、全庁的に適切な対応ができるように指導・助言を行う。												
事業内容	各課の不当要求行為等に対し指導・助言を行う。 職員に対し研修等を実施することにより不当要求行為等に対応する知識・姿勢を啓発する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (蕨警察署)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
主な事業内容		不当要求行為 等対策	不当要求行為 等対策	不当要求行為 等対策	不当要求行為 等対策		
事業費		5,379	6,029	6,956	6,029	6,029	
事業の 予算・実績	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		その他	18	24	24	24	24
		一般財源	5,361	6,005	6,932	6,005	6,005
人件費		3,462	3,263.5	3,263.5	3,263.5	3,263.5	
投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
	非常勤職員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	
事業費+人件費		8,841	9,293	10,220	9,293	9,293	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	不当要求行為等に関する会議、研修等開催回数	回	3	3	3	3	3
	事務事業活動②	不当要求行為等に関する対応回数	回	1	2	—	—	—
	事務事業成果①	不当要求行為等に関する会議、研修等参加者数	人	5	5	5	5	5
	事務事業成果②	不当要求行為等に関する対処率	%	6	2	—	—	—
				100	100	100	100	100
				36	96	—	—	—
目標達成状況の分析				100	100	100	100	100
B：いずれかの目標を達成した。				100	100	—	—	—
<判断理由> 新規採用職員研修及び不当要求防止責任者研修を実施し、計96名が受講したが、わずかに目標人数に達しなかった。各所属における不当要求行為等に対し、監視、助言など適切な対処を実施した。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。
B	B	B	<判断理由> 行政に対する不当要求行為等に組織的な対応を図ることにより、公平・公正な行政運営に寄与しており、施策の目標達成に貢献している。	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。
B	B	B	<判断理由> 豊富な知識・経験を有する人材を会計年度任用職員として任用し、相談体制を確立するなど、人件費は適正な範囲である。	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。
B	B	B	<判断理由> 意識啓発のための研修や、組織体制を強化するため定期的な不当要求防止責任者研修の受講するなど、事業手法は適正である。	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
B	B	B	<判断理由> 行政の健全性及び公平性と職員の安全確保にかかる問題であるから、受益・負担は適正な範囲である。	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特になし。
令和5年度に実施する取組内容	特になし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 不当要求行為等への対応は、個人の問題とせず組織として対応する必要がある。行政組織として対応するに当たり、職位による役割に合わせた適切な研修内容とし、問題意識や対応能力の向上に努める。

事務事業名	20862 企画事務費														
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	行政改革・計画推進担当			
組織コード	R5	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	07	01	01	記入日	令和 5年 6月19日	
	R4	06	01	00		R4	01	02	01	07	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外		
事業期間	～ 令和12年度														
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象															
事業目的	※予算編成用シート														
事業内容	※予算編成用シート														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額 (千円)	令和5年度 予算額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	9,480	4,791	2,693	2,998	2,998	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	9,480	4,791	2,693	2,998	2,998
	人件費	1,038.6	979.05	979.05	979.05	979.05	
	投入 人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
事業費+人件費		10,519	5,770	3,672	3,977	3,977	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由> ※予算管理シート（評価項目等未設定）							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	48306 行政評価事業														
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	行政改革・計画推進担当			
組織コード	R5	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	07	01	02	記入日	令和 5年 7月 1日	
	R4	06	01	00		R4	01	02	01	07	01	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									○ 対象外			
事業期間	平成28年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市が実施した事業													
事業目的	PDCAサイクルに基づいた行政評価を行うことで、効果的かつ効率的な総合振興計画の推進を目指す。													
事業内容	行政評価（内部評価・外部評価）を実施し、施策や事務事業等の見直しや事務の改善に取り組む。また、市民に分かりやすく、市民が参加しやすい行政評価制度を運用し、評価結果を公表する。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（外部評価委員会）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	行政評価（内部・外部評価）の実施・管理	行政評価（内部・外部評価）の実施・管理	行政評価（内部・外部評価）の実施・管理	行政評価（内部・外部評価）の実施・管理	行政評価（内部・外部評価）の実施・管理	
	事業費	716	789	790	789	789	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	716	789	790	789	789
		人件費	4,708.32	4,438.36	4,438.36	4,438.36	4,438.36
	投入 人員	常勤職員	0.68人	0.68人	0.68人	0.68人	0.68人
		非常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
	事業費+人件費	5,424	5,227	5,228	5,227	5,227	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	外部評価を実施した施策数	外部評価ヒアリングを行った施策数(令和4年度から)	施策	-	6	6	6	6
	事務事業成果①	施策(事務事業)の見直し・改善回数	外部評価の指摘から実施した施策等の見直し回数	回	-	6	6	6	6
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 令和3年度から第5次総合振興計画が始動し、行政評価制度の見直しを併せて実施した。令和4年度は見直し後における初めての外部評価を実施し、新たな成果指標や活動指標による評価、ロジックモデルシートの活用等により6施策を評価し、それぞれの施策において、事業の拡充、新規の取組の実施に向けた行動計画を立てた。</p>								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
				<判断理由> 学識経験者や市内企業経営者による評価を行うとともに、評価ツールとしてロジックモデルシートを取り入れた。
				<判断理由> 施策全体の見直しを行うため、受益の公平性を保っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 令和3年度に実施した行政評価制度の見直しにより、各施策の担当部局の評価に対して企画財政部がコメントを加えることによる内部多角的な視点での評価、ロジックモデルシートを活用した評価を実施し、より効果的・効率的な行政評価が可能となった。 本制度の活用により、質の高い行財政運営の推進を図る。</p>

事務事業名	50922 公民連携推進事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当		
組織コード	R5	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	07	01	03	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	06	01	00		R4	01	02	01	07	01	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									○ 対象外		
事業期間	令和元年度 ~ 令和12年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:												
総合戦略	■ 施策番号 : 4-2												
対象	民間及び市民												
事業目的	厳しい財政状況の中、公共サービスに対する市民ニーズに的確かつ持続的に応えていくため、民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かし、より効果的・効率的な市民サービスの向上や歳出削減等を目指す。												
事業内容	民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かすことができるよう、公民連携提案制度や公民連携事業の実施、包括協定等の締結、公民連携に係る相談・調整等に取り組む。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (企業、大学等)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額 (千円)	令和5年度 予算額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	公民連携事業 の実施、包括 協定等の締結 等	公民連携事業 の実施、包括 協定等の締結 等	公民連携事業 の実施、包括 協定等の締結 等	公民連携事業 の実施、包括 協定等の締結 等	公民連携事業 の実施、包括 協定等の締結 等	
	事業費	11	173	173	173	173	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	11	173	173	173	173
	人件費	3,946.68	3,720.39	3,720.39	3,720.39	3,720.39	
	投入 人員	常勤職員	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人
		非常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
事業費+人件費		3,958	3,893	3,893	3,893	3,893	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	公民連携に係る相談・調整件数	件	10	12	14	16	18	
	事務事業成果①	公民連携事業の実施件数	件	28	34	—	—	—	
	総合戦略KPI①	公民連携事業の実施件数	相談から実施に至った件数(協定による事業含む)	件	5	6	7	8	9
					26	20	—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 民間企業等からの提案を募集するための公民連携提案制度及び専用窓口を「公民連携ファーム」から「とだらボ」にリニューアルし、市の各種統計資料や計画をページ内に集約することで、市の課題発見の参考情報を提案者側が調べやすくなるよう環境を整備した。令和4年度は新たに1件の包括連携協定を締結したほか、公民連携事業としては20件の実施となり、目標を上回ったため。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 民間企業等が持つ資源や特色、ノウハウ等を活用した取組を進めることで、効率的・効果的な事業を推進することができたため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 民間企業等を活用することで、市の事業費負担軽減に寄与したため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 民間企業等の提案と市の要望が合致したものについて、取組を進めることができたため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市の事業費負担が無いかたちで、民間企業等と市の双方にメリットのある取組を進めることができたため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本制度は、厳しい財政状況の中、複雑化する行政課題に迅速かつ柔軟に対応していくため、多様な分野において民間企業等と行政がそれぞれの持つ資源や特色、ノウハウを活かし、連携して取り組むことで、より効果的・効率的な市民サービスの実現を図る制度である。今後も公民連携を一層推進していくため、庁内外に周知を行い、民間企業等からアイデアや事業提案を広く募集していく。

事務事業名	53031 企画力向上事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当		
組織コード	R5	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	07	01	04	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	06	01	00		R4	01	02	01	07	01	04		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	令和4年度～令和12年度												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市職員												
事業目的	市政の課題解決に向けて科学的な分析に基づく政策立案（EBPM）を推進するため、職員の政策形成能力の向上を図る。												
事業内容	政策立案に取り組みやすい環境づくりを進めるとともに、職員提案制度や若手職員事業発案会等、職員の政策形成能力向上に資する取組を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（企業、大学等）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	職員提案制度、行政経営研修会、情報収集支援	職員提案制度、行政経営研修会、情報収集支援	職員提案制度、行政経営研修会、情報収集支援	職員提案制度、行政経営研修会、情報収集支援	職員提案制度、行政経営研修会、情報収集支援	
	事業費	884	1,394	1,288	1,394	1,394	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	884	1,394	1,288	1,394	1,394
	人件費	2,423.4	2,284.45	2,284.45	2,284.45	2,284.45	
	投入 人員	常勤職員	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		3,307	3,678	3,572	3,678	3,678	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	行政経営研修会開催数	回		1	1	1	1
	事務事業成果①	職員提案制度提案数	件		500	500	500	500
					460	-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 活動指標である行政経営研修会については、課長職以上職員を対象とした全体最適のマネジメントに係る研修を外部講師を招いて開催し、目標を達成した。 成果指標である職員提案制度については、令和4年度から新たに「ひとり1カイゼン部門」を新設し実施したところ、過去最多の提案数となったが目標には届かなかった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 職員提案制度において、これまでの「まごころ改善部門」を「ひとり1カイゼン部門」に改め実施したところ、過去最多の460件の提案提出があり、改善に係る組織の活性化につながったため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 行政経営研修会の講義を無償で実施できたため、事業費の支出は職員提案の事務費の支出のみとなり、経費を抑制することができたため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 広く職員に対して、外部の専門的知見から行政経営について学ぶ機会をつくることは必要であり、手法としても適正であるため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 内部事務であり、受益者負担は生じないため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 職員提案制度については、ひとり1カイゼン部門を創設したところ、提案提出件数は過去最多を記録したことから、多数の提案提出が見込める手法事業スキームは概ね確立できたと考えられることから、今後も継続して取り組み、より多くの職員からの提案提出につなげていきたい。 また、行政経営研修会については、無償で実施できただけでなく、全体最適のマネジメントについて課長職以上を受講対象として実施し、多くの方から参考になった旨の回答をいただいた。引き続き行政経営能力の向上に資する取組を行う予定である。

事務事業名	53032 SDGs推進事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当		
組織コード	R5	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	07	01	05	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	06	01	00		R4	01	02	01	07	01	05		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												○ 対象外
事業期間	令和4年度～令和12年度													
根拠法令 通達等									関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民、民間、職員													
事業目的	SDGsの認知度を向上させるとともに、SDGsの目標達成を目指す団体等を増やすことで、誰一人取り残さない戸田市の実現を目指す。													
事業内容	SDGsの目標達成に向けて、SDGsの視点を取り入れて施策や事務事業に取り組む。また、SDGsの認知度向上や目標達成に貢献する団体等を増やす取組を行う。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (企業、団体等)													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	SDGs推進事業 の実施	SDGs推進事業 の実施	SDGs推進事業 の実施	SDGs推進事業 の実施	SDGs推進事業 の実施	
	事業費	389	2,726	543	781	781	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	389	2,726	543	781	781
	人件費	2,492.64	2,349.72	2,349.72	2,349.72	2,349.72	
	投入 人員	常勤職員	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人	0.36人
		非常勤職員	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
事業費+人件費		2,882	5,076	2,893	3,131	3,131	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	SDGs 啓発に係る取組の実施	研修会、セミナー、イベント等の回数		1	1	1	1
	事務事業成果①	啓発に係る取組の参加者がSDGsについて理解が深まった割合	理解が深まった回答の件数/アンケート回答者数		70	70	70	70
					88	-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 令和4年度は市民大学でSDGsの講座（座学及びワークショップ）を実施したため、活動指標の目標を達成した。 また、市民大学の参加者アンケートの集計として、「ほぼ理解できた」と回答した割合が88%であったため、成果指標の目標を達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> SDGsの視点を市の共通認識として定着させることは、持続可能な行政運営に必要な視点であり、SDGsの視点を取り入れた第5次総合振興計画の推進に寄与するものであるため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 広報や横断幕、所属サインへのSDGsアイコン貼り付けなど、広く市民や職員に対してSDGsの認知度が向上する取組を効果的に実施し、経費を抑えることができたため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 広報等により市民へ認知度の向上につながる取組を実施できたため。また、所属サインへのアイコン貼り付けにより、職員に対しても業務との関連性を意識させる機会を作ることができたため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 全市民が対象となる事業が多く、予算の支出も少ないため適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和5年度はエンターテイメント要素を含んだ啓発事業として、SDGsに係る謎解きイベントを実施する。2015年から開始したSDGsは期限である2030年までに折り返しに差し掛かったことから、今後は認知度の向上だけでなく、取組の深化につながるような取組にも力を入れる必要があり、より効果的、効率的な手法を検討していく。

事務事業名	50386 総合振興計画推進事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	行政改革・計画推進担当		
組織コード	R5	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	07	01	07	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	06	01	00		R4	01	02	01	07	01	89		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	平成30年度～令和12年度												
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民、企業、各種団体、市職員												
事業目的	行政経営の基本指針となる総合振興計画を推進することで、本市が目指す将来都市像の内容を明らかにし、市民の幸福の更なる高まりを目指す。												
事業内容	総合振興計画の実現に向けて、計画の適切な進捗管理を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (市民、市民団体)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	総合振興計画 の進捗管理	総合振興計画 の進捗管理、 市民意識調査 の実施	総合振興計画 の進捗管理、 後期計画策定 作業	総合振興計画 の進捗管理、 後期計画策定 作業、市民意	総合振興計画 の進捗管理	
	事業費	0	3,010	12,156	7,000	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	3,010	12,156	7,000	0
	人件費	8,793.48	8,289.29	8,289.29	8,289.29	8,289.29	
	投入 人員	常勤職員	1.27人	1.27人	1.27人	1.27人	1.27人
		非常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
事業費+人件費		8,793	11,299	20,445	15,289	8,289	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	総合振興計画実施計画の策定回数	実施計画を策定した回数	回	1	1	1	1
	事務事業成果①	戸田市第5次総合振興計画における施策の達成状況	計画どおり進捗している施策数÷総施策数	%	90	90	95	95
					100			100
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 実施計画に基づき優先的に取り組むべき事務事業を設定しており、各施策において目標指標を達成している。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 総合振興計画の適切な進捗管理と各施策の目標達成のため、実施計画を策定し運用することとしている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業費については令和4年度の事業内容に対応して0円であり、適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市民意識調査について未実施であるが、引き続き必要な部分の委託を検討する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 実施計画については、主にホームページで公開することで、必要な費用の削減を行い、適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 「総合振興計画推進事業」では、第5次総合振興計画で定める将来都市像「『このまちでよかった』みんな輝く未来共創のまち とだ」の実現に向け、実施計画の策定により効果的かつ効率的な目標達成を目指すとともに、市民意識調査等を活用しながら適切な進捗管理を行っていく。 令和6年度から第5次総合振興計画後期基本計画の策定業務を本格的に進めていく上で、効果的な策定手法の検討や各施策の方向性等の検討など、全庁的に調整を図りながら取り組むことが必要となるため、拡大して継続すべきと判断する。

事務事業名	20675 行革推進事業														
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	行政改革・計画推進担当			
組織コード	R5	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	07	01	06	記入日	令和 5年 6月19日	
	R4	06	01	00		R4	01	02	01	07	01	06			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外	
事業期間	昭和57年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針(平成17年3月29日付_総務省)					関連計画 施政方針		戸田市行財政改革大綱(第7次行政改革)						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号:													
対象	市職員													
事業目的	限られた経営資源で最大の効果を生み出すべく、効果的・効率的に施策や事務事業を推進させ、市民サービスの向上を目指す。													
事業内容	行財政改革大綱に基づき、事務事業の見直しやデジタルトランスフォーメーションの推進など、行革に資する要素を総合的に検討することにより、事務改善や組織体制の見直し等に取り組む。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み	重点戦略1テーマ①取組名: 庁内会議におけるペーパーレスによる会議運営の効率化 内容: これまでは委員に配付する紙資料を準備していたが、タブレット等から資料データを閲覧する方法に変更する。準備時間を削減し、その時間を他の業務に充てることで効率的な運営を図る。													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	・第7次行政改革に基づく行政改革の取組管理					
	事業費	9,680	20,504	0	2,460	2,460	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	9,680	20,504	0	2,460	2,460
	人件費	7,200.96	6,788.08	6,788.08	6,788.08	6,788.08	
	投入人員	常勤職員	1.04人	1.04人	1.04人	1.04人	1.04人
		非常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人
事業費+人件費		16,881	27,292	6,788	9,248	9,248	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	行財政改革に資する取組の実施件数	件	100	120	140	160	180
	事務事業成果①	事務事業（取組）の見直し件数	件	52	10	15	20	25
				52				
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 行財政改革大綱に定める3つの重点戦略に基づく、テーマ（令和4年度にあつては「通年テーマ」）毎の取組状況を集計し、活動指標に該当する取組件数は「通年テーマ●●件」で、活動指標の目標値を達成することができなかった。一方で、該当する取組「●●件」においては、見直しを実施したため、成果指標の目標値を達成することができた。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 行財政改革大綱における3つの重点戦略を実施するため、部局別重点テーマを設定し取り組むなど、行財政改革に取り組んでいる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業費の支出はせず、行政内部において進捗管理を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 部局別重点テーマは、進捗管理や結果報告を求め、行財政改革の推進を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 行財政改革を全庁的に展開することで、各施策の負担の適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	取組名：庁内会議におけるペーパーレスによる会議運営の効率化 財政効果（実績値）：15時間 積算根拠：行政改革・事務改善委員会、行政改革推進本部会議、戦略会議の合計10回×1.5時間
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 行財政改革の基本的な考え方や3つの重点戦略を掲げた行財政改革大綱に基づき、継続して行財政改革を実施していく。なお、各部局における行財政改革の進捗管理については、各事務事業評価との紐づきを意識しつつ、手法変更の検討を行う。

事務事業名	6886 広域行政推進事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当		
組織コード	R5	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	07	02	01	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	06	01	00		R4	01	02	01	07	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	昭和55年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	埼玉県南4市まちづくり協議会規約 埼玉県南4市まちづくり協議会専門部会設置規程					関連計画 施政方針	ニューコロナプラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民												
事業目的	広域的行政課題について近隣自治体との連携を図り、共通の課題について協力して取り組む。												
事業内容	県南4市まちづくり協議会を構成し、意見交換及び交流を図る。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (構成各市)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	広域連絡調整 、事業企画等	広域連絡調整 、事業企画等	広域連絡調整 、事業企画等	広域連絡調整 、事業企画等	広域連絡調整 、事業企画等	
	事業費	162	171	171	171	171	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	162	171	171	171	171
	人件費	2,354.16	2,219.18	2,219.18	2,219.18	2,219.18	
	投入 人員	常勤職員	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人	0.34人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		2,516	2,390	2,390	2,390	2,390	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	県南4市まちづくり協議会活動回数	総会、幹事会、専門部会開催回数	回	5	18	18	18
	事務事業成果①	広域連携活動への市民参加者数	各種スポーツ交歓大会等参加者数	人	12	14	—	—
					50	200	200	200
					0	0	—	—
							—	—
							—	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 協議会活動（総会、幹事会、専門部会等）については、開催手法を書面会議やオンライン会議に変更して実施したが、コロナ禍による活動内容の縮小傾向から、活動回数も目標には届かなかった。 市民参加行事参加者数については、教育文化スポーツ専門部会の「少年野球教室」等の市民参加型行事の実施が無かったため、成果指標としては目標値に満たなかった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 広域的な行政課題に対して、地域の自治体が一堂に会して共有、解決への検討ができる場であり、効果的、効率的な行政運営へ寄与するものであるため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 主な支出は負担金であり、協議会において年間計画で実施を予定していた事業に支出されている。また、市からの会議への出席は必要最低限の出席としているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 総会及び幹事会については、各市の企画担当部局が代表して出席し、各テーマに基づいた専門部会は各テーマの所管課が対応しており、役割に応じて市職員による対応が必要であるため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 負担金の算定については、均等割、人口割にて公平に算出されているため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 県南4市まちづくり協議会では、広域的な行政課題に対応するために専門部会等を通じて各構成市が連携し、行政課題の解決に向けて取り組んでいく。本協議会が策定する広域行政計画が令和5年4月に改定されたことから、今後、当該計画に沿って事業を実施していく。

事務事業名	20659 地方分権事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当		
組織コード	R5	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	06	01	00		R4	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策			● 対象 ○ 対象外			
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											
事業期間	昭和41年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	埼玉県権限移譲方針、埼玉県分権推進交付金交付要綱、構造改革特別区域法等					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民・市職員												
事業目的	地方分権の流れの中で、自治体の自己決定権はますます拡大している。今後も、選ばれるまちとして存立していくために、国や県からの権限移譲事務等を活用し、市民サービスをより高められる効率的な体制を確立する。												
事業内容	市民サービスの向上につながる事務について、庁内に働きかけ、積極的に権限移譲等の意向を示していく。また、権限移譲を受けた事務の状況を把握し、その後の行政運営に活かすとともに、権限移譲事務等を効率的に執行できる体制を構築する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	県からの権限移譲の受入れ等、地方分権事業	県からの権限移譲の受入れ等、地方分権事業	県からの権限移譲の受入れ等、地方分権事業	県からの権限移譲の受入れ等、地方分権事業	県からの権限移譲の受入れ等、地方分権事業	
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	553.92	522.16	522.16	522.16	522.16	
	投入 人員	常勤職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費		554	522	522	522	522

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	埼玉県への移譲要望件数	新規に権限移譲を要望する事務の件数	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	埼玉県分権推進交付金交付件数	移譲事務に対して交付される交付金の件数	0	0	—	—	—
				1	1	1	1	1
				1	1	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> これまで積極的に移譲対象事務の受入れを行った結果、90事務の受入れ実績があり、県内上位の移譲率となっている。市民サービスの向上に資する移譲対象事務については、財政状況や人員等を踏まえ、必要とするものを既に受け入れているため、活動指標については、達成できなかった。今後は、費用対効果や社会情勢の変化等を踏まえながら、移譲対象事務の受入れを行っていく。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 地方分権の推進により、市の実情を踏まえた独自のまちづくりが求められる中、市民サービスの向上を図るべく、積極的に以上対象事務の受け入れを行っているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 主な経費は人件費であるが、費用対効果の観点からも経費は適正であるため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 移譲対象事業の受入れについては、市民サービスの向上、受入の効果、庁内体制のバランス等を十分に考慮しながら事業所管課と調整を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 移譲対象事務は、福祉、都市整備等、様々な分野にわたっており、移譲対象事務の受入れは広く市民サービスの向上にも資するため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 移譲対象事務の受入れについては、これまで積極的に移譲を進めてきた結果、県内市（※人口15万人未満の市）2位の移譲率となっている。今後も市民サービスの向上につながる事務を選択し、有効度の高い移譲対象事務については、受け入れていくという方針で取り組んでいく。

事務事業名	20674 彩の国補助金とりまとめ事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当		
組織コード	R5	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	06	01	00		R4	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策			● 対象			
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進								○ 対象外			
事業期間	平成8年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	埼玉県ふるさと創造資金大綱、市町村による提案・実施事業補助金交付要綱、市町村と地域団体との協働事業補助金交付要綱、広域連携支援事業補助金交付要綱等					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	庁内各課												
事業目的	埼玉県からの補助金を活用することで、健全な財政運営の一助とするとともに、各課の積極的な事業展開に貢献する。												
事業内容	埼玉県が実施する「埼玉県ふるさと創造資金」の庁内窓口として、他のメニューでは対応できない事業について、全庁の中から候補を選定調整の上、補助金申請全般の事務を取り扱う。 また、「埼玉県ふるさと創造資金」全体の申請について統括を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	補助金の取りまとめ及び申請等	補助金の取りまとめ及び申請等	補助金の取りまとめ及び申請等	補助金の取りまとめ及び申請等	補助金の取りまとめ及び申請等	
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	1,038.6	979.05	979.05	979.05	979.05	
	投入人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
事業費+人件費		1,039	979	979	979	979	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	埼玉県ふるさと創造資金への要望件数	件	4	2	2	2	2
	事務事業成果①	埼玉県ふるさと創造資金の採択件数	件	4	2	2	2	2
				4	2	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> ふるさと創造資金は埼玉県の補助金で、新しい視点を持った事業を対象としている。令和4年度は庁内の働きかけや担当課との調整を経て2事業を要望し、採択された。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 補助金の獲得により、市の負担が抑制でき、健全な財政運営に寄与しているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 要望が採択されたことにより、投入人員等の経費以上の効果が出ているため。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 補助金が活用できるよう、対象事業について効率的に周知を行っているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 補助金を活用して、広く市民サービスの向上へ寄与しているため。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 実施すべき事業に対して補助金を活用できるよう働きかけていく。また、費用対効果やランニングコスト等も踏まえた事業検討を行っている。さらに、ふるさと創造資金（1/3補助）に限らず、補助率がより高い「地方創生推進交付金（1/2補助）」等の別の補助金とも比較しながら、活用に取り組んでいく。

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	財務諸表の作成	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	特別交付税の確保	千円	20,000	20,000	23,000	20,000	20,000
				23,361	18,784	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 特別交付税については、予算額を下回る収入額となった。市の財政状況については、広報戸田市へ掲載する他、財務に関する年次報告書及び市民向けの財政公表資料「なるほど！わかった！戸田市のおさいふ」を作成し、市ホームページにおいて公表した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 適正に財政事務を行うことは、財政運営の健全化に寄与するものである。また、財務書類等を作成し、市民に公表することは、説明責任を果たす上で重要である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 印刷製本の本数を最小限にするなど、経費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 財政事務や財務書類の作成については、財務会計システムを利用することで効率的に実施出来ている。予算編成については、今後もより効果的かつ効率的な手法の検討が必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 市民と直接的にかかわる事業ではないが、健全な財政運営は市全体に係るものであり、受益の公平性と負担の適正化は図られていると言える。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	経常的経費に掛かる予算編成手法の見直しの一環として、各所属の節ごとの過去3年分の執行率を用いた枠配分の積算を行った。
令和5年度に実施する取組内容	予算編成手法の見直しを引き続き実施するとともに、電子媒体を活用した情報の発信もさらに進めていく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しているが、今後も引き続き財務書類の活用や、より分かりやすい公表方法について、先進事例等を参考に検討を進めていく。また、市民への周知についても、電子媒体等を活用し、経費削減を図るとともにより分かりやすさを追及する。

事務事業名	6895 財務会計オンライン運用事業													
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当		
組織コード	R5	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	04	02	01	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	06	02	00		R4	01	02	01	04				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外		
事業期間	平成11年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	職員													
事業目的	令和3年度より予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	令和3年度より予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	財務会計システム賃借料・保守業務委託料等					
	事業費	10,516	50,282	11,966	9,654	9,654	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	636	517	560	560	560
	一般財源	9,880	49,765	11,406	9,094	9,094	
	人件費	900.12	848.51	848.51	848.51	848.51	
	投入 人員	常勤職員	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		11,416	51,131	12,815	10,503	10,503	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	28065 公共施設等整備基金積立金														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R5	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	06	05	01	記入日	令和 5年 6月19日	
	R4	06	02	00		R4	01	02	01	06	05	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外	
事業期間	平成19年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市公共施設等整備基金条例					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	公共施設の整備に必要な財源を確保する。													
事業内容	公共施設等整備基金を効率的に運用し、運用収益金の積立及び新規積立を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績	主な事業内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		執行額(千円) 基金積立金	予算額(千円) 基金積立金	計画額(千円) 基金積立金	計画額(千円) 基金積立金	計画額(千円) 基金積立金
	事業費	519,511	20,264	18,955	23,264	23,264
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	4,785	5,264	5,264	5,264	5,264
	一般財源	514,726	15,000	13,691	18,000	18,000
	人件費	138.48	130.54	130.54	130.54	130.54
投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	519,649	20,395	19,086	23,395	23,395

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	基金からの繰入	千円	700,000	500,000	300,000	300,000	300,000
	事務事業成果①	基金運用利子	千円	630,000	500,000	—	—	—
				5,946	5,477	5,264	5,264	5,264
				4,978	4,785	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 令和4年度については、公共施設等整備基金からの繰入は予算どおりの繰入額となった。 運用利子については、運用益が予定よりも少なくなった。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 基金の活用により、公共施設の整備を円滑に実施出来るため、健全な財政運営に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 基金運用利子や森林環境譲与税を財源とするもの以外の新規積み立ては、全庁的に予算額を精査した範囲内で基金残高とのバランスにより補正予算措置を行っており、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 運用に当たっては、安全性や流動性を確保するとともに、他の基金や歳計現金等との一括運用により効率的に利子収入を得ることが出来ている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 公共施設等の整備は、市民全体に係るものであり、受益と負担の公平性は適正であると言える。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	特記事項なし。
令和5年度に実施する取組内容	特記事項なし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 公共施設の大規模改修や建替えに対応するため、引き続き計画的に基金を積み立てる。基金の運用については、安全性を考慮しながら、債券での運用を含め、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討する。

事務事業名	47887 下水道費														
担当組織	財務部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R5	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	05	01	01	記入日	令和 5年 6月19日	
	R4	06	02	00		R4	01	08	04	05	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外	
事業期間	平成29年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方公営企業法					関連計画 施政方針								
	地方自治法													
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	※予算管理用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算管理用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	下水道事業会 計負担金	下水道事業会 計負担金	下水道事業会 計負担金	下水道事業会 計負担金	下水道事業会 計負担金	
	事業費	795,850	762,326	785,361	762,326	762,326	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	795,850	762,326	785,361	762,326	762,326
	人件費	346.2	326.35	326.35	326.35	326.35	
	投入 人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		796,196	762,652	785,687	762,652	762,652	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	24443 都市開発基金積立金														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R5	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	08	01	01	記入日	令和 5年 6月19日	
	R4	06	02	00		R4	01	08	04	08	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象 ○ 対象外		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											
事業期間	昭和58年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市都市開発基金条例(昭和58年3月28日条例第2号)				関連計画 施政方針		中期財政計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号:												
対象	土地開発公社を通して、その事業に関わる市民のために。												
事業目的	都市開発関連事業に要する経費の財源を中長期的に確保し、事業を計画的、効率的に行えるようにする。												
事業内容	都市開発基金を運用し、基金運用収益金の積立及び新規積立を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	基金運用収益金及び都市開発基金繰入金の積立	基金運用収益金及び都市開発基金繰入金の積立	基金運用収益金及び都市開発基金繰入金の積立	基金運用収益金及び都市開発基金繰入金の積立	基金運用収益金及び都市開発基金繰入金の積立	
	事業費	69,516	69,603	876	870	870	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	69,516	69,603	870	870	870
		一般財源	0	0	6	0	0
	人件費	138.48	130.54	130.54	130.54	130.54	
	投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		69,654	69,734	1,007	1,001	1,001	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	基金からの繰入	千円	400,000	0	0	0	0
	事務事業成果①	基金運用利子	千円	400,000	0	—	—	—
				1,089	1,265	957	957	957
				1,149	870	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 繰入については、計画どおり繰入額0とした。 運用利子については、当初予算額を下回ることとなった。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 基金を活用することで、都市整備事業に必要な財源を確保し、事業を円滑に実施出来るため、施策の目標達成に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 基金運用利子や戸田公園駅前まちづくり用地の貸付収入を財源とする他、新規積立では全庁的に予算額を精査した範囲内で補正予算を措置しており、適切な経費水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 基金の運用に当たっては、安全性や流動性を確保するとともに、他の基金や歳計現金等との一括運用により、効率的に利子収入を得ることが出来ている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 都市開発は市民全体に係るものであり、受益と負担は適切な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	特記事項なし。
令和5年度に実施する取組内容	特記事項なし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 戸田公園駅周辺まちづくり用地の貸付収入はなくなるが、都市開発関連事業は多額の資金を必要とすることから、必要に応じて基金を積み立てる。基金の運用については、安全性を考慮しながら、債券での運用を含め、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討していく。

事務事業名	24444 まちづくり土地開発基金繰出金													
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当		
組織コード	R5	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	09	01	01	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	06	02	00		R4	01	08	04	09	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									○ 対象外		
事業期間	平成4年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市まちづくり土地開発基金条例（平成4年6月17日条例第13号） 戸田市まちづくり土地開発基金条例運用方針					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	戸田市土地開発公社												
事業目的	都市開発関連事業に必要なある土地を、円滑かつ効率的に先行取得する。												
事業内容	土地開発公社への無利子貸付を実施することで、円滑な都市開発関連事業用地の取得に資する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	基金運用収益金の繰出及び開発公社への無利子貸付	基金運用収益金の繰出及び開発公社への無利子貸付	基金運用収益金の繰出及び開発公社への無利子貸付	基金運用収益金の繰出及び開発公社への無利子貸付	基金運用収益金の繰出及び開発公社への無利子貸付	
	事業費	56	230	316	230	230	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	56	230	230	230	230
		一般財源	0	0	86	0	0
	人件費	346.2	326.35	326.35	326.35	326.35	
	投入人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		402	556	642	556	556	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	借入申込に対する貸付実施率	貸付額/借入申込額	%	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	基金運用利子	目標＝当初予算額	%	100	100	—	—	—
					651	424	424	424	424
					75	55	—	—	—
							—	—	—
							—	—	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 土地開発公社からの借入申込に対して適切に貸付を行っており、事業用地を円滑に取得することができた。運用利子については目標を下回っているが、適切な運用を継続的に実施している。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	
B	B	B	B	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 基金から土地開発公社に貸付を行うことで、土地開発公社が新たに金融機関からの借入を行う必要がなくなっており、市の債務保証を増やすことなく用地の先行取得が出来ている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 基金の運用利子財源に積立てを行っており、経費は適切な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 基金を財源に貸付することで、用地の先行取得が円滑に実施でき、また、貸付を無利子とすることで、公社保有土地の簿価の上昇を抑制出来ており、事業手法は適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 土地開発公社への貸付により、市の事業の円滑な実施及び財政の健全化につながるため、受益と負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	特記事項なし。
令和5年度に実施する取組内容	特記事項なし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 土地開発公社からの借入申込みに対して、引き続き計画的な基金運用を行い対応していく。運用の方法については、安全性を考慮しながら、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討する。

事務事業名	51984 防災減災基金積立金													
担当組織	企画財政部						財政課				担当	財政担当		
組織コード	R5	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	09	01	04	05	01	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	06	02	00		R4	01	09	01	04	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策					● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	令和元年度 ~ 令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市防災減災基金条例						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :												
対象													
事業目的	防災又は減災の事業に要する資金を確保し、事業を計画的、効果的に行えるようにする。												
事業内容	防災減災基金積立金を効率的に運用し、運用収益金の積立及び新規積立を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績	主な事業内容	令和4年度 執行額 (千円)	令和5年度 予算額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)
		基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金
	事業費	885	974	798	878	878
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	885	974	878	878	878
	一般財源	0	0	-80	0	0
	人件費	69.24	65.27	65.27	65.27	65.27
投入 人員	常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	954	1,039	863	943	943

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	基金からの繰入	千円	100,000	40,000	0	0	0
	事務事業成果①	基金運用利子	千円	100,000	40,000	—	—	—
				951	878	974	974	974
				797	885	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 令和4年度については、繰入を計画通り実施した。 運用利子については、運用益が当初予定よりも多くなった。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 基金の活用により財源を補うことで、防災減災事業を円滑に実施できるため、事業実施において健全な財政運営に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業の内容や予算額を精査した上で繰入れ等を実施していることから、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 運用に当たっては、安全性と流動性を確保するとともに、他の基金や歳計現金等との一括運用により、効率的の利子収入を得ることが出来ているため、事業手法は適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 防災減災事業は市民全体の安心・安全に係るものであり、受益と負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特記事項なし。
令和5年度に実施する取組内容	特記事項なし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 多額かつ緊急的に資金を必要とする防災又は減災に関連する事業の財政需要に対応するため、計画的に基金を積み立てる。基金の運用については、安全性を考慮しながら、債券での運用を含め、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討していく。

事務事業名	21088 災害復旧費														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R5	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	11	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月19日	
	R4	06	02	00		R4	01	11	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間	～ 令和12年度												
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	災害復旧費	災害復旧費	災害復旧費	災害復旧費	災害復旧費	
	事業費	0	10	10	10	10	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	10	10	10	10
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	10	10	10	10	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6898 市債償還金元金														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R5	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	12	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月19日	
	R4	06	02	00		R4	01	12	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策						● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	平成23年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方自治法 第230条、地方財政法 第5条					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民												
事業目的	公共施設の建設事業等を行うにあたり、市債の発行により事業費の財源とする。元利償還を割賦払いとすることで、その事業にかかる財政負担を後年度に平準化する。財政状況や将来の負担に配慮しながら計画的な財政運営を行う。												
事業内容	起債の申請から借入、元利償還を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	起債の借入・償還事務	起債の借入・償還事務	起債の借入・償還事務	起債の借入・償還事務	起債の借入・償還事務	
	事業費	3,016,006	2,880,767	2,824,618	2,520,253	2,269,577	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	95,681	95,681	95,681	95,681
		一般財源	3,016,006	2,785,086	2,728,937	2,424,572	2,173,896
	人件費	1,800.24	1,697.02	1,697.02	1,697.02	1,697.02	
	投入人員	常勤職員	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,017,806	2,882,464	2,826,315	2,521,950	2,271,274	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	起債申請（届出）件数	一般会計・特別会計	件	15	8	6	8	8
	事務事業成果①	適正な起債の実行	起債事業に対する収入済額の割合	%	26	8	—	—	—
					100	100	100	100	100
					100	100	—	—	—
							—	—	—
							—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 起債の申請（届出）件数、起債の実行については共に目標値を達成した。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 市債の借り入れによって財源を確保することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 市の財政規模に対する公債費の割合は適正な水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 公的資金の借入を優先的に実施することにより、低金利での借り入れに努めている。また、民間の金融機関からの借り入れは、見積合わせの実施により利率を決定している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 将来負担のバランスを考慮しながら、起債対象事業を決定しており、受益者の公平性と負担の適正化は図られていると言える。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	資金状況を踏まえた起債の取止めや実施等、市の財政状況に応じて適正な起債を実施した。
令和5年度に実施する取組内容	特記事項なし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 将来負担とのバランスを考慮しながら、計画的な市債の借入を行うことで財源を確保する。借入にあたっては充当率や財政措置などについて、より有利な借入れができるよう制度の把握に努めるほか、起債対象事業について担当課や県担当者等から十分な情報収集を行った上で事務を行う。

事務事業名	21089 市債利子														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R5	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	12	01	02	01	01	記入日	令和 5年 6月19日	
	R4	06	02	00		R4	01	12	01	02	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象 ○ 対象外		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												
事業期間	～ 令和2年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的	※予算編成用シート (指標等未設定)													
事業内容	※予算編成用シート (指標等未設定)													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額 (千円)	令和5年度 予算額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	
主な事業内容		起債利子償還	起債利子償還	起債利子償還	起債利子償還	起債利子償還	
事業費		116,955	128,931	133,442	84,067	71,045	
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		その他	211	156	156	156	156
		一般財源	116,744	128,775	133,286	83,911	70,889
人件費		346.2	326.35	326.35	326.35	326.35	
投入 人員	常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		117,301	129,257	133,768	84,393	71,371	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21092 財政調整基金費														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R5	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	13	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月19日	
	R4	06	02	00		R4	01	13	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外		
事業期間	昭和43年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市財政調整基金条例					関連計画 施政方針		中期財政計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	予算を通して広く市民のために													
事業目的	財政調整基金により市の財政運営全般に活用する。													
事業内容	財政調整基金を運用し、運用収益金の積立及び新規積立を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金	基金積立金	
	事業費	2,989,223	5,957	6,005	5,957	5,957	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	5,429	5,957	5,957	5,957	5,957
		一般財源	2,983,794	0	48	0	0
	人件費	138.48	130.54	130.54	130.54	130.54	
	投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,989,361	6,088	6,136	6,088	6,088	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	基金繰入金	千円	2,043,950	1,869,720	1,869,720	1,869,720	1,869,720
	事務事業成果①	基金運用利子	千円	2,867,992	1,869,720	—	—	—
				5,836	5,491	5,491	5,491	5,491
				4,991	5,429	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 一般会計に繰入を行い、財源の不足を補った。 運用利子については、運用益が予定よりも少なくなった。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 予算上の財源不足を補う他、一般会計への繰り替え運用によって資金繰りに寄与した。市の財政運営上、必要不可欠であり、健全な財政運営に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 当初予算額は運用利子を財源としている。年度末の新規積立は財政状況を考慮の上、予算措置しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 執行計画による資金収支見込や各金融機関からの地方債借入額も考慮して運用方法を決定しており、事業手法は適正な範囲である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 行政需要に対する財源確保を行うことで、間接的に市民サービスの向上に寄与しているため、受益を負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	特記事項なし。
令和5年度に実施する取組内容	特記事項なし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 繰入れと新規積立のバランスを取りながら、一定水準の基金残高を維持できるよう努める。基金の運用については、安全性を考慮しながら、債券での運用を含め、より効率的に運用収入を得られる手法を関係課と連携して検討する。

事務事業名	30564 地方公共団体金融機構納付金														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R5	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	13	03	01	01	01	記入日	令和 5年 6月22日	
	R4	06	02	00		R4	01	13	03	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外	
事業期間	平成21年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方財政法第32条の2及び同法施行令附則第2条の2					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）													
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	地方公共団体 金融機構納付 金	地方公共団体 金融機構納付 金	地方公共団体 金融機構納付 金	地方公共団体 金融機構納付 金	地方公共団体 金融機構納付 金	
	事業費	170,638	144,856	188,968	144,856	144,856	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	170,638	144,856	188,968	144,856	144,856	
	人件費	692.4	652.7	652.7	652.7	652.7	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		171,330	145,509	189,621	145,509	145,509	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	25683 土地開発公社経営健全化事業													
担当組織	財務部				財政課					担当		財政担当		
組織コード	R5	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	13	04	01	01	01	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	06	02	00		R4	01	13	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間	平成18年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	土地開発公社経営健全化対策措置要領						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	土地開発公社所有用地												
事業目的	公社債務保証対象土地の簿価総額を引き下げる。												
事業内容	各課の事業計画に合わせ、公社用地の買い戻しを図る。また、未利用土地についても直接売却を行うなど、処分方法を検討し、併せてまちづくり土地開発基金の活用についても検討する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	事業決定及び原課での土地購入、利子補給、先行取得	
	事業費	879	3,491	3,685	3,491	3,491	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	879	3,491	3,685	3,491	3,491
	人件費	900.12	848.51	848.51	848.51	848.51	
	投入 人員	常勤職員	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,779	4,340	4,534	4,340	4,340	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	利子補給額	千円	8,176	5,524	3,491	3,491	3,491
	事務事業成果①	債務負担行為額	百万円	2,097	879	—	—	—
				4,409	4,351	4,180	4,180	4,180
				4,348	4,322	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 公社保有土地の残高は減少し目標を達成した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 公社の経営健全化は市の将来負担を軽減するもので、健全な財政運営の維持に資するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 利子補給については、公社の借り換え資金の利率によるもので、経費は適切な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 土地開発公社経営健全化計画に基づいた事業であり、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 公社の経営健全化は、市の健全な財政運営の維持につながるものであり、受益者負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特記事項なし。
令和5年度に実施する取組内容	特記事項なし。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き公社債務の利子補給は継続する。公社保有土地の簿価の上昇を抑制し、公社の健全な経営を維持していく。

事務事業名	21095 予備費														
担当組織	企画財政部					財政課					担当	財政担当			
組織コード	R5	06	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	14	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月19日	
	R4	06	02	00		R4	01	14	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外	
事業期間	～ 令和12年度													
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :													
対象														
事業目的	※予算編成用シート (指標等未設定)													
事業内容	※予算編成用シート (指標等未設定)													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額 (千円)	令和5年度 予算額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)
主な事業内容		予備費	予備費	予備費	予備費	予備費
事業費		32,427	100,000	100,000	100,000	100,000
事業の 予算・実績	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	32,427	100,000	100,000	100,000
人件費		207.72	195.81	195.81	195.81	195.81
投入 人員	常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		32,635	100,196	100,196	100,196	100,196

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	21096 電子計算組織事務費													
担当組織	企画財政部 デジタル戦略室										担当	情報管理担当		
組織コード	R5	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	14	01	01	記入日	令和 5年 6月12日
	R4	06	03	00		R4	01	02	01	14	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために										再掲施策			● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進													○ 対象外
事業期間	平成22年度～令和12年度														
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針				
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	デジタル戦略室職員														
事業目的	電子計算機器及び電子計算システムを維持していく上で、必要となるシステム関連の知識習得及び電子計算機処理に必要な用紙等の消耗品管理等の庶務的経費														
事業内容	電子計算システムでのOA推進のための各種講習会、研究会等への参加による職員のスキルアップ及び電子計算機処理に必要な用紙等の調達														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	消耗品等の購入等庶務事務	消耗品等の購入等庶務事務	消耗品等の購入等庶務事務	消耗品等の購入等庶務事務	消耗品等の購入等庶務事務	
	事業費	1,634	3,151	3,200	3,151	3,151	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,634	3,151	3,200	3,151	3,151
	人件費	2,561.88	4,764.71	4,764.71	4,764.71	4,764.71	
	投入人員	常勤職員	0.37人	0.73人	0.73人	0.73人	0.73人
		非常勤職員	0.2人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
事業費+人件費		4,196	7,916	7,965	7,916	7,916	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も、新しい電子計算システム関連知識習得のため研修の受講や各種講習会へ参加していく。また、電子計算機処理に必要な用紙等の消耗品については、出力帳票の電子化を進め、紙への出力を減らし消耗品の費用削減に努める。

事務事業名	21572 電子計算組織運用事業													
担当組織	企画財務部					デジタル戦略室					担当	情報管理担当		
組織コード	R5	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	14	02	01	記入日	令和 5年 6月12日
	R4	06	03	00		R4	01	02	01	14				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外	
事業期間	平成23年度～令和12年度													
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針			
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	住民及び職員													
事業目的	電子計算機等の安全な運転及び運用を行う。													
事業内容	行政の事務処理を行うための電子計算機器、システム並びに電子計算機付帯設備等の運用管理。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名：設備環境の安定的な確保 内容：事業継続に向け、その基盤となる設備環境の安定的な運用確保に努める。													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	電子計算周辺 機器賃借及び 付帯設備の保 守委託等	
	事業費	69,596	92,350	742,618	102,941	102,941	
	財源内訳	国庫支出金	0	1,430	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	4	0	0
	一般財源	69,596	90,920	742,614	102,941	102,941	
	人件費	11,840.04	5,482.68	5,482.68	5,482.68	5,482.68	
	投入 人員	常勤職員	1.71人	0.84人	0.84人	0.84人	0.84人
		非常勤職員	0.1人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		81,436	97,833	748,101	108,424	108,424	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	電子計算機器及び付帯設備の定期点検	各機器毎の定期点検の実施回数	回	1	1	1	1
	事務事業成果①	電子計算機器及び付帯設備の重大事故発生回数	運転・運用に影響のある重大事故の発生回数	回	0	0	0	0
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 住民情報システムや業務システムを、安定かつ効率的に運用するために、付帯設備である空調や無停電電源装置の安定稼働のための保守を行った。停電や瞬断による電源の停止および室温の異常などによるシステムの停止はなかった。今後も安定的な各システムの運用管理に努めていく。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 行政事務のシステム化により事務処理の迅速化、合理化、省力化を行い、質の高い住民サービスの提供を安定的に実施している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 行政の事務処理を行うための住民情報システム等の各機器および空調設備等の付帯設備について、適切な運用管理を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 行政の事務処理に支障がないように、住民情報システム等の各機器について、安定稼働を行うための運用管理を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 住民情報システム等の各機器や付帯設備等について、必要最小限の機器により業務を運用している

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	内容：職員が開発・運用している汎用アプリケーションのシステムを運用支援の外部委託により職員の負担軽減と長期的な運用環境を確保した。
令和5年度に実施する取組内容	内容：業務の効率化のため現在運用しているデータエントリー業務、行政二要素認証システム、基幹系共通基盤保守業務について契約が満了するため、引き続き業務を継続する。また老朽化したメールシーラーを更新することで、機器の安定稼働を確保する。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も基幹系仮想基盤への移行を進め、無駄のない効率的なシステム運用ができるよう努めていく。また、災害時の障害対応として事業継続計画(ICT-BCP)の整備を行なっていく。

事務事業名	6906 電子計算システムの運用委託事業													
担当組織	企画財政部 デジタル戦略室										担当	情報管理担当		
組織コード	R5	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	14	02	02	記入日	令和 5年 6月12日
	R4	06	03	00		R4	01	02	01	14	02	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												○ 対象外
事業期間	平成23年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイド ライン(平成15年3月 総務省) 戸田市個人情報保護条例						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号:													
対象	行政住民サービスに係わる個人(住民等)並びに法人及び市職員													
事業目的	住民サービスの向上や内部事務処理の迅速化を図るために、ホストコンピュータの処理能力を活用し様々なシステムを導入し、たび重なる改修を行った結果、①業務システムの巨大化・複雑化 ②多様化、高度化する業務内容 ③維持管理する職員の専門的な技術の習得 ④運用管理経費の増加等の問題を解決するために、電子計算機システム運用管理の委託を行う。													
事業内容	運用委託としては、基幹系業務システム関連機器及び業務システムの運用管理を民間企業に委託を行う。また、再構築した住民情報システムについて事務効率の維持・向上並びに法制度等に沿った事務処理を行うため、システムの維持管理を委託する。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名: システムの標準化と連携による行政事務の効率化 内容: 行政内部のシステムの標準化・連携などに取り組み、業務の効率化を図る。													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	電子計算全システム の運用 委託管理	電子計算全システム の運用 委託管理	電子計算全システム の運用 委託管理	電子計算全システム の運用 委託管理	電子計算全システム の運用 委託管理	
	事業費	152,022	227,330	137,740	227,330	154,251	
	財源内訳	国庫支出金	0	94,270	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	152,022	133,060	137,740	227,330	154,251	
	人件費	3,877.44	4,764.71	4,764.71	4,764.71	4,764.71	
	投入 人員	常勤職員	0.56人	0.73人	0.73人	0.73人	0.73人
		非常勤職員	0人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
事業費+人件費		155,899	232,095	142,505	232,095	159,016	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	住民情報システムへの法制度改正等対応資産の適用回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	法制度改正等の対応もれによる重大事故発生回数	回	0	0	0	0	0
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 平成18年2月に住民記録システム稼働後、住民記録システムの運用については民間業者による運用委託を開始した。また、平成20年1月より基幹系業務システム全般の運用委託を開始した。これに伴い、事務効率の維持・向上並びに法制度等に沿った事務処理を行なうための、システムの維持管理について実施できている。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 高度化・複雑化した電子計算システムを専門知識がある民間業者へ委託し、安定的な運用や事務効率向上、法制度等に沿った事務処理環境を確保している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 各課からのシステム改修の要望等に対する、住民情報システムの改修費用について、内容を精査し実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 運用委託の実施により運用に係る職員を減ることができた。また、専門的な知識を持つ民間業者により、安定的な電子計算システムの運用を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 運用委託により実施している住民記録システムをはじめとする基幹系業務システムの業務量や法改正等に伴うシステム改修の業務量を勘案すると妥当と考えられる。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	内容：番号連携サーバの法改正に伴う改版データ標準レイアウトに対応した。また、住民情報システムについて共通納税対象税目拡大対応等の改修を行った。
令和5年度に実施する取組内容	内容：住民情報システムについて、標準化されたシステムの導入に向けて必要な対応を行うとともに、特別徴収税額通知の電子化対応や、固定資産税の土地評価システムにて課税標準額を計算する改修を行うことから、これに合わせた改修を行う。また、番号連携サーバの法改正に伴う改版データ標準レイアウトに対応する。印字及び封入封緘等業務について、各課が個別発注していた各種納税通知書を統合発注することで、費用の削減、用紙の安定確保、納期短縮を図る。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 基幹系業務システムの安定稼働を考慮し更なる経費節減のため、運用方法等について委託業者と調整を行ない業務効率の改善等を検討して行く。

事務事業名	21103 行政情報化推進事業													
担当組織	企画財政部					デジタル戦略室					担当	情報管理担当		
組織コード	R5	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	21	02	01	記入日	令和 5年 6月28日
	R4	06	03	00		R4	01	02	01	21	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	平成16年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	デジタル社会形成基本法(デジタル基本法)					関連計画 施政方針		戸田市第3次情報化推進計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号:												
対象	職員												
事業目的	情報システムの適正な調達によるコスト削減及び品質の向上、セキュリティの監査による安全性の向上。												
事業内容	「戸田市情報システム調達指針」に基づき、各システムの適正な調達及び予算要求時の支援を行い、また各課の情報システムのセキュリティ監査を実施する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名: 情報システム調達制度によるシステム調達の適正化 内容: 情報システムの調達に当たって、仕様及び見積額の精査を実施し、予算額の削減につなげる。												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	
	事業費	15,093	14,790	14,163	14,790	14,790	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	15,093	14,790	14,163	14,790	14,790
	人件費	8,101.08	3,850.93	3,850.93	3,850.93	3,850.93	
	投入 人員	常勤職員	1.17人	0.59人	0.59人	0.59人	0.59人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		23,194	18,641	18,014	18,641	18,641	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	情報システムのセキュリティ監査の実施	情報セキュリティ監査の実施システム数	システム	10	10	8	8	8
	事務事業成果①	重大なセキュリティインシデントの発生回数	重大なセキュリティインシデントの発生回数	回	8	9	—	—	—
					0	0	0	0	0
					0	0	—	—	—
							—	—	—
							—	—	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 情報システムの導入および入れ替えの際の予算化について評価し、経常経費・政策経費の適正な予算計上支援およびシステム導入時の支援を行うことにより、適正なシステムの調達を行うことができた。 また、定期的に情報システムセキュリティ監査を行うことにより、職員の情報セキュリティ意識の向上を図ることができた。</p>								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 情報システム調達の実施により、情報システムの適正な調達に貢献している。 また定期的な情報システム監査を行い、職員のセキュリティ意識の向上に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 入札による業者選定を実施し、経費の精査を十分に行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 毎年度、事業手法や書式等を改善し、より効率的で効果的な事業となるよう工夫している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 情報システム調達の実施により、大幅なコスト削減が図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	取組名：情報システム調達制度によるシステム調達の適正化 内容：情報システム調達の適正化を図ることを目的とし、情報システム調達を実施し、当初の予算化要求見積金額より削減を実施した。また、情報システムの潮流に合わせた仕様書ひな型の見直しを実施した。 情報システム調達の審査件数：50件 当初見積額からの削減額：379,651千円
令和5年度に実施する取組内容	情報システムの適正な調達によるコスト削減及び品質の向上を図る。また、情報システムをクラウドサービス上で整備運用する場合に講ずべき情報セキュリティ対策として、外部サービス利用ルールを策定し安全性の向上を引き続き推進する。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 情報システムの適正な調達によるコスト削減及び品質の向上、また、セキュリティ監査による安全性の向上を引き続き推進する。

事務事業名	21104 T-net管理運営事業													
担当組織	企画財政部					デジタル戦略室					担当	デジタル戦略担当		
組織コード	R5	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	21	02	02	記入日	令和 5年 6月28日
	R4	06	03	00		R4	01	02	01	21	02	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために									再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	デジタル社会形成基本法（デジタル基本法）					関連計画 施政方針			戸田市第3次情報化推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	職員														
事業目的	情報通信基盤の整備と情報セキュリティ対策の推進、パソコン活用による業務の効率化。														
事業内容	全庁システム（職員ポータル・ファイルサーバ等）の維持管理、ネットワーク環境等の維持管理、各業務システム・パソコンの運用管理														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）														
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：T-net環境でのWEB会議システム利用 効果：セキュリティ面を確保しつつ、T-net環境でもWEB会議システムが利用できる環境構築を実施する。														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	IT機器等の 維持管理 機器の賃貸借	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	
	事業費	251,049	235,788	484,871	235,788	235,788	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	2,798	2,798	2,798	2,798
	一般財源	251,049	232,990	482,073	232,990	232,990	
	人件費	12,255.48	13,837.24	13,837.24	13,837.24	13,837.24	
	投入 人員	常勤職員	1.77人	2.12人	2.12人	2.12人	2.12人
		非常勤職員	0.1人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		263,304	249,625	498,708	249,625	249,625	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	情報通信基盤及び情報セキュリティシステムの定期点検の実施回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	重大事故及びセキュリティインシデント発生回数	回	0	0	0	0	0
				0	0	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 市役所内の情報基盤となるシステム機器及び職員パソコンを維持・管理する事業であり、効率的に安定稼働を行えた。また、ファイルサーバーやグループウェア等の情報システムを活用することにより、情報の共有化を図り、業務効率の向上に寄与している。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> パソコン等の活用により、市役所の業務を効率的に行うことに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 情報システム等を導入する際、導入効果及び経費が適正か十分精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 情報システム等を選定する際、効果について十分精査していることから、市役所の業務効率化に対し非常に成果を上げている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> パソコン等の導入数に際し、十分に精査を実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	取組名：T-net環境でのWEB会議システム利用 その他の効果：セキュリティ面を確保しつつ、T-net環境でもWEB会議システムが利用できる環境構築を実施し、自席環境でオンライン会議やオンライン研修が受講可能となり、利便性向上を図った。
令和5年度に実施する取組内容	全庁システムの維持管理を継続し安定稼働を図る。また、パソコン入替を実施し、セキュリティ及びシステム安定性を維持しつつ、庁内業務の利便性向上を図る。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 全庁システムの維持管理を継続し安定稼働を図る。また、仮想基盤入替を実施し、セキュリティ及びシステム安定性を維持しつつ、庁内業務の利便性向上を図る。

事務事業名	6978 公有財産管理費													
担当組織	企画財政部					資産マネジメント推進室					担当	再編担当・保全担当		
組織コード	R5	06	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	06	03	01	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	06	04	00		R4	01	02	01	06	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方自治法(公有財産 第237条～第238条の7)					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号:												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号:												
対象	市民(市有地を使用する人、土地・建物の取得・処分の相手方)、職員(市有建物財産を使用する人)												
事業目的	市民が、公共用地等を有効利用できること。財産管理を通して、行政運営を円滑に推進すること。												
事業内容	財産の保険契約及び管理に関すること。市有地の使用許可に関すること。土地、建物の管理等に関すること。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	公有財産管理 業務	公有財産管理 業務	公有財産管理 業務	公有財産管理 業務	公有財産管理 業務	
	事業費	12,913	50,189	22,226	83,269	83,269	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	18	0	0	0
		一般財源	12,913	50,171	22,226	83,269	83,269
	人件費	9,555.12	7,962.94	7,962.94	7,962.94	7,962.94	
	投入 人員	常勤職員	1.38人	1.22人	1.22人	1.22人	1.22人
		非常勤職員	0.1人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
事業費+人件費		22,468	58,152	30,189	91,232	91,232	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	業務委託契約件数	公有地の管理にかかる業務委託	件	4	4	4	4	4
	事務事業成果①	委託業務の実施率	業務委託契約件数÷業務委託可能事業数	%	100	100	100	100	100
					100	100	—	—	—
							—	—	—
							—	—	—
目標達成状況の分析			B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 業務委託契約件数については、発生しなかった業務があり目標より低い実績となっているが、委託業務の実施率は100%となっており、適切かつ効率的な管理が実施できている。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 公有財産を適切に管理するため、定期的に状況把握に努めている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 最小限の経費で財産管理を行うため、必要に応じて業務委託を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 公有財産の管理にあたっては、委託が困難なものは市が行い、可能な範囲で事業者へ委託するなどの切り分けを行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 公有財産の使用許可や貸付け等にあたっては、受益者に対し適正な範囲で負担を求めている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	公共施設の電力調達にあたっては、これまで新電力会社と契約を締結していたが、昨今の燃料費や電力市場価格の高騰により、今後の契約の見通しがつかなくなってきたことから、安定的な調達ができるよう、電力会社の見直しを行った。
令和5年度に実施する取組内容	公共施設の照明器具を省エネ効果の高いLED器具へ賃貸借方式により更新することで、初期費用を抑制しながら維持管理の縮減を図っていく。また、未利用地等の利活用に関する方針の策定を進め、適切な維持管理に努めていく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き公有財産の使用許可や貸付などの有効活用を図っていくとともに、令和5年度に策定予定の未利用地等の利活用に関する方針に基づき、公有財産の適切な維持管理を進める。

事務事業名	30565 ファシリティマネジメント事業													
担当組織	企画財政部					資産マネジメント推進室					担当	再編担当・保全担当		
組織コード	R5	06	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	06	04	01	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	06	04	00		R4	01	02	01	06				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策						● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外	
事業期間	平成25年度～令和12年度													
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針		80 公共施設等総合管理計画と公共施設再編プランの見直し						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民（公共施設を利用する人）、職員（施設を運用する人）													
事業目的	ファシリティマネジメントを推進することにより、市民の安全性の確保とコストの縮減、平準化につなげていく。													
事業内容	公共施設再編の推進。 ファシリティマネジメントの視点を活かした適切な公共施設の保全の推進、予算事前査定の実施。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	公共施設ファシリティマネジメントの推進	公共施設ファシリティマネジメントの推進	公共施設ファシリティマネジメントの推進	公共施設ファシリティマネジメントの推進	公共施設ファシリティマネジメントの推進	
	事業費	4,940	11,399	7,721	4,839	4,839	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	9	0	0	0
		一般財源	4,940	11,390	7,721	4,839	4,839
	人件費	52,760.88	44,253.06	44,253.06	44,253.06	44,253.06	
	投入 人員	常勤職員	7.62人	6.78人	6.78人	6.78人	6.78人
		非常勤職員	0.4人	0.95人	0.95人	0.95人	0.95人
事業費+人件費		57,701	55,652	51,974	49,092	49,092	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 公共施設再編プラン行動計画の更新回数	毎年度の公共施設再編プラン行動計画の更新回数	回	1	—	—	—	—
	事務事業活動② 指定管理者制度における第三者モニタリングの実施施設数	第三者モニタリングを実施した施設数	施設	—	5	5	5	5
	事務事業成果① 施設の再編数	再編を達成した施設の数(達成年度ベース)	件	3	1	1	0	3
				3	1	—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 施設の再編については、1施設（白田の湯）を行った。令和4年度からは、新たな活動指標として、「指定管理者制度における第三者モニタリングの実施」に取り組み、5施設に対して第三者モニタリングを実施した。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本事業において、直接的な受益の公平性と負担の適正化を図るものはない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	公共施設等総合管理計画の見直しを進めるにあたり、外部の視点を取り入れるべく、有識者等を委員とする外部検討委員会を立ち上げた。また、指定管理者制度における各指定管理者による収支報告について、指定管理者間におけるばらつきを是正するため、統一書式を定めた。
令和5年度に実施する取組内容	公共施設等総合管理計画及び公共施設再編プランを改定する。改定にあたっては、市民ニーズや地域状況、社会情勢等を反映できるように見直すとともに、財政シミュレーションをアップデートさせるなど、より現実に則した内容に見直し、計画的に施設再編を行えるよう取り組んでいく。また、指定管理者制度については、今後の運用方法について検討を行い、必要に応じてガイドラインの改訂を行う。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 公共施設等総合管理計画及び公共施設再編プランの改定結果に基づき、新たな運用に取り組んでいく。また、再編が必要となる施設について、関係各課と連携し検討を進めていく。 今後予定する公共施設の改築や大規模改修において、ファシリティマネジメントの視点を活かし、維持管理や更新性に優れた工法の検討など、建築コストの削減や財政負担の平準化に努めていく。

事務事業名	21145 税務事務費													
担当組織	企画財政部					市民税課					担当	諸税担当		
組織コード	R5	06	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	02	01	記入日	令和 5年 6月15日		
	R4	06	06	00		R4	01	02	02	01				

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												○ 対象外
事業期間	平成25年度～令和12年度													
根拠法令通達等	戸田市税条例、戸田市手数料条例等						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	税務証明書等を迅速・正確に交付することで、市民の利便性を高めるとともに、租税教育を通して、税に関する児童・生徒の興味・関心・理解を深める。													
事業内容	税務事務のうち管理的な事務全般(税務証明等窓口事務、租税教育推進事務等)について、適切かつ円滑な運営を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み	税証明書のスマート申請及びキャッシュレス決済の本格稼働による事務の効率化													

2. 事業費

<DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	税証明業務、 租税教育推進 他税務管理業 務	税証明業務、 租税教育推進 他税務管理業 務	税証明業務、 租税教育推進 他税務管理業 務	税証明業務、 租税教育推進 他税務管理業 務	税証明業務、 租税教育推進 他税務管理業 務	
	事業費	4,032	15,506	16,758	15,506	15,506	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	2,866	2,828	2,828	2,828	2,828
		一般財源	1,166	12,678	13,930	12,678	12,678
	人件費	10,386	6,527	6,527	6,527	6,527	
	投入人員	常勤職員	1.5人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	2人	3.5人	3.5人	3.5人	3.5人
	事業費+人件費		14,418	22,033	23,285	22,033	22,033

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	適正な窓口業務の執行	適正な証明書発行	%	100	100	100	100
	事務事業成果①	適正な窓口業務の執行	適正な証明書発行	%	100	100	100	100
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 賦課徴収事務を除く税務事務の円滑な遂行を目指して実施した。税証明書発行等窓口事務において、申請者から証明書の種類や取得年度、必要性を尋ねられた場合、可能な範囲で目的用途を聴取し、個人情報等を念頭に取得の可否を短時間で見極め、正確に事務を遂行した。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	令和3年度に本格稼働した税証明書のスマート申請に続き、キャッシュレス決済を令和4年度に導入したことにより、税証明書の申請窓口は格段に利便性の高いものとなったと考える。また、コンビニ交付の利用件数は前年度と比較し35%増となったことから、市民の利便性向上、事務効率化及び感染症拡大防止の効果があったものとする。
令和5年度に実施する取組内容	税証明書発行事務において、申請方法及び決済方法が多様化していることから、利用者のニーズに即したサービスを引き続き提供するとともに、事務の効率化に向けた環境を整備していく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も来客者の待ち時間短縮及び的確な窓口対応を常に意識しながら、会計年度任用職員を引き続き活用していく。また、市民の利便性の向上を図るため、引き続きコンビニ交付及びスマート申請の周知・啓発、利用促進を図っていく。

事務事業名	7015 個人市民税賦課費													
担当組織	企画財政部					市民税課					担当	市民税担当		
組織コード	R5	06	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	02	02	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	06	06	00		R4	01	02	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間	平成25年度～令和12年度												
根拠法令通達等	地方税法、所得税法、租税特別措置法、戸田市税条例等					関連計画施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民（納税義務者）、特別徴収義務者（給与支払者）												
事業目的	地方自治体の歳入の重要な部分を占める個人市民税収入の確保に向けて課税資料を収集し、適正な課税を実施する。												
事業内容	市県民税申告や給与支払報告書等をもとに、適正に個人住民税（市県民税）の賦課決定を行うとともに、課税の公平性の観点から、未申告調査や扶養是正を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革の取り組み	税収確保のための適正な課税事務の遂行												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市県民税・所得税申告受付及び賦課事務	市県民税・所得税申告受付及び賦課事務	市県民税・所得税申告受付及び賦課事務	市県民税・所得税申告受付及び賦課事務	市県民税・所得税申告受付及び賦課事務	
	事業費	39,407	48,818	59,580	48,818	48,818	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	123	77	77	77	77
	一般財源	39,284	48,741	59,503	48,741	48,741	
	人件費	83,088	78,324	78,324	78,324	78,324	
	投入人員	常勤職員	12人	12人	12人	12人	12人
		非常勤職員	5人	7人	7人	7人	7人
事業費+人件費		122,495	127,142	137,904	127,142	127,142	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	市県民税申告受付件数	窓口及び郵送での申告受付件数の合計	4,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	事務事業成果①	個人市民税予算調定額達成率	最終調定額÷最終予算調定額	2,898	2,713	—	—	—
				100	100	100	100	100
				101.2	103.1	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 市県民税の申告受付件数については、目標を達成することができなかったが、未申告者数は前年度と比較して減少している（令和3年度2,036件、令和4年度1,856件）。 予算調定額達成率は103.1%となり、目標を達成することができた。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<p><判断理由> 個人市民税は市税収入300億円のうち110億円を占めており、収集した課税資料をもとに適正かつ公平な課税を行うことで、市歳入の根幹である市税収入の確保に重大な役割を担っている。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<p><判断理由> 年々増加する納税義務者及び賦課資料、税制改正の影響により複雑化する税制については、システム等を用いて対応しており、それに係る経費については、情報部門と十分に精査を行っている。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<p><判断理由> 秘匿性の高い個人情報を扱う業務のため、外部委託の対象は限られているが、特別徴収業務や国税連携業務などの電子化を推進することで、業務の効率化を図っている。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<p><判断理由> 地方税法及び市税条例に基づき、市県民税申告対象者に対し、申告受付及び調査を実施するなど、課税客体的確な把握に努め、収集した課税資料をもとに、適正かつ公平な課税を行っている。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	本市の確定申告会場で作成した確定申告書に関して、紙に打ち出して書面で税務署に引継いでいたが、令和4年度からは、専用回線を使って電子データで引継ぎを実施するとともに、市民による申告書の作成ブースを新たに設営して、市民の利便性向上及び職員の負担軽減を図った。
令和5年度に実施する取組内容	<p>職員の負担軽減を目的として、課税事務補助業務及び申告会場受付等事務について、育休職員の代替を含めて会計年度任用職員を増員するとともに、業務内容を整理し、窓口・電話対応等のノンコア業務の遂行を会計年度任用職員に移行していく。</p> <p>また、インターネット上で市県民税の税額試算や申告書を作成できる税額シミュレーションシステムを導入し、市民の利便性向上及び業務の効率化を図る。</p>

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 当初課税は、限られた期間内に膨大な課税資料を確実に処理する必要があることから、業務改善や効率化を図るとともに、不測の事態にも対処できるよう業務スケジュールの管理を徹底していく。</p>

事務事業名	35384 法人市民税賦課費														
担当組織	企画財政部					市民税課					担当	市民税担当			
組織コード	R5	06	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	02	02	01	02	記入日	令和 5年 6月16日	
	R4	06	06	00		R4	01	02	02	02	01	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									○ 対象外		
事業期間	平成25年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方税法、法人税法、戸田市税条例等					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市内事務所等設置法人												
事業目的	法人市民税収入の確保のため、申告書のほか課税資料の受付・収集を図り、適正な課税を実施する。												
事業内容	異動届をもとに市内事業所の現況を把握するとともに、申告書や県税事務所等からの課税資料に基づいて課税を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	税収確保のための適正な課税事務の遂行												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市内に事務所等所有法人による申告納付	市内に事務所等所有法人による申告納付	市内に事務所等所有法人による申告納付	市内に事務所等所有法人による申告納付	市内に事務所等所有法人による申告納付	
	事業費	1,104	1,203	1,328	1,203	1,203	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,104	1,203	1,328	1,203	1,203	
	人件費	13,848	9,790.5	9,790.5	9,790.5	9,790.5	
	投入 人員	常勤職員	2人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人
		非常勤職員	0人	1人	1人	1人	1人
事業費+人件費		14,952	10,994	11,119	10,994	10,994	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	法人市民税申告件数	件	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	事務事業成果①	法人市民税予算調定額達成率	%	6,803	6,917	—	—	—
				100	100	100	100	100
				103.3	101.8	—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 申告件数については、未申告法人等の調査を実施したことにより、目標値を達成することができた。 予算調定額達成率は、調定額上位法人が前事業年度より比較的好調であったことから、目標を上回る結果となった。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 限られた職員で安定的に税収を確保しており、自主財源確保の手段として施策への貢献度はきわめて高い。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 最小の人員及び事業費で安定的に税収を確保しており、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 関係法令等に基づいて適正に課税するとともに、近隣市や県と連携を図り、効率的・効果的に事務を遂行している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 法令に基づき課税しているため、適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	未申告法人等の調査を行い、適正な課税を行うため申告を促すなど、税収の確保に努めた。
令和5年度に実施する取組内容	令和5年度においても、税収確保のため適正な課税事務を遂行するとともに、所在不明法人等の除却処理を着実に実施する。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 今後も、更なる財源確保のため適正な事務を実施する。また、税制改正の内容を十分に把握し、国の動向等を注視しながら、税収の影響について早期に見込みを立てていく。 さらに、未申告法人の把握に努め、適正な課税に向けた調査を引き続き実施していく。

事務事業名	7017 軽自動車税賦課費													
担当組織	企画財政部					市民税課					担当	諸税担当		
組織コード	R5	06	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	02	02	03	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	06	06	00		R4	01	02	02	02	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補					
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象 ○ 対象外				
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進													
事業期間	平成25年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	地方税法・道路運送車両法、戸田市税条例等					関連計画 施政方針									
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：														
総合戦略	□ 施策番号：														
対象	納税義務者及び軽自動車等の販売店														
事業目的	市税の一つである軽自動車税収入の確保に向けて、適正な課税を実施する。														
事業内容	申告に基づいて新規登録・名義変更・廃車等を行い、所有状況の把握に努め、4月1日現在の軽自動車等の所有者に適正に課税する。														
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み	税收確保のための適正な課税事務の遂行														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	軽自動車税適正賦課による 収納率向上事務	軽自動車税適正賦課による 収納率向上事務	軽自動車税適正賦課による 収納率向上事務	軽自動車税適正賦課による 収納率向上事務	軽自動車税適正賦課による 収納率向上事務	
	事業費	3,222	3,939	4,002	3,939	3,939	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	10	45	45	45	45
	一般財源	3,212	3,894	3,957	3,894	3,894	
	人件費	6,924	6,527	6,527	6,527	6,527	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	1人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人
事業費+人件費		10,146	10,466	10,529	10,466	10,466	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	軽自動車税登録台数	軽自動車税課税台数	台	20,000	20,000	20,000	20,000
	事務事業成果①	軽自動車税予算調定額達成率	最終調定額÷最終予算調定額	%	20,282	20,600	—	—
					100	100	100	100
					100.3	103.1	—	—
							—	—
							—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 登録台数については、原付一種（50cc以下）は減少傾向にあるものの、軽四輪乗用車及び小型二輪車は増加している。全体の登録台数は、今後も横這い、もしくは微増していくことが見込まれる。 予算調定額達成率については、種別割については101.3%、環境性能割については136.6%となり、全体では103.1%となった。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 軽自動車税事務協議会等に対し申告不備の車両に関する照会を行ったり、住所異動者への通知等で課税権限の有無を確認するなど、公平かつ適正な課税により、税収の確保に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 課税標識の作製においては、在庫状況を確認して必要な数量を精査している。また、可能な限りまとめて発注を行い、作製単価に配慮している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 納税義務者の申告に基づいて課税するため、納税義務者の異動を注視し、名義変更や廃車の申告等の案内をしている。盗難や所有権移転の際には、実態を確認した上で、公正な課税に努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 法令に基づく課税であり、適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	納税義務者の申告に基づいて課税するため、納税義務者の異動情報に注視しながら適正な課税を実施した。また、令和5年1月から軽自動車OSS（軽自動車（四輪車）に係る電子申告等）のサービスの利用を開始し、納税義務者の利便性向上を図った。
令和5年度に実施する取組内容	軽自動車OSSについて、制度周知及び普及啓発を行い、納税義務者の更なる利便性向上を図る。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 軽自動車税の公平かつ適正な課税のため、課税客体である軽自動車等の現況や所有権の確認、法令に従った取り扱いを徹底する。

事務事業名	21147 市たばこ税賦課費														
担当組織	企画財政部					市民税課					担当	諸税担当			
組織コード	R5	06	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	02	02	04	01	記入日	令和 5年 6月15日	
	R4	06	06	00		R4	01	02	02	02	04	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象 ○ 対象外		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											
事業期間	平成25年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方税法、戸田市税条例等					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民、卸売販売業者等												
事業目的	市たばこ税収入の確保のため、提出された市たばこ税申告書の処理を行い、適正な課税を行う。												
事業内容	課税標準数量や税額等を記載した申告書に基づいて卸売販売業者等に課税する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み	税収確保のための適正な課税事務の遂行 令和4年度 執行額(千円) 令和5年度 予算額(千円) 令和6年度 計画額(千円) 令和7年度 計画額(千円) 令和8年度 計画額(千円)												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市たばこ税賦課及び啓発	市たばこ税賦課及び啓発	市たばこ税賦課及び啓発	市たばこ税賦課及び啓発	市たばこ税賦課及び啓発	
	事業費	22	26	29	26	26	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	22	26	29	26	26
	人件費	3,462	3,263.5	3,263.5	3,263.5	3,263.5	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,484	3,290	3,293	3,290	3,290	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	啓発活動の実施及び適正賦課	啓発活動の実施及び適正賦課	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	市たばこ税予算調定額達成率	最終調定額÷最終予算調定額	100	100	100	100	100
				99.9	102.8	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 啓発用ポケットティッシュを作成・配布して環境美化の促進や喫煙マナーの啓発を図るとともに、毎月申告に基づいて適正に課税を実施した。最終予算調定額については、販売本数の減少や税率の引上げなどを加味した上で積算し、最終調定額はほぼ見込みどおりの金額となった。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 安定的に税収を確保しており、財源確保に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 最小の人員及び事業費により安定的に税収を確保している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> ほとんど経費をかけることなく、安定的に税収を確保できており、非常に効率的・効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 法令に則った課税であり、適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特段の見直し事項はない。
令和5年度に実施する取組内容	税制改正により、地方税電子申告支援サービス（eLTAX）を通じた電子申告等の拡充として、対象税目に市たばこ税が追加されることとなるため、電子申告での受付体制を確立する。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> 今後も税収確保のため当該事業を継続していく。 なお、健康志向の高まりによる喫煙人口の減少に伴い、市たばこ税の減収が見込まれる。</p>

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	償却資産催告件数	未申告者への催告件数（新規事業者含む）	350	350	350	350	350
	事務事業成果①	償却資産に係る固定資産税課税修正額	当初課税後の償却資産に係る課税修正額	366	378	—	—	—
				20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
				16,776	42,712	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 活動指標については、法人開設届の確認や、税務署に提出された固定資産台帳の調査等により新規事業者の捕捉に努め、目標を達成した。 成果指標については、500万円を超える高額の場合期限後申告が3件あり、前年度の修正額を上回り、目標を達成した。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 固定資産税及び都市計画税は、市税収入全体の約半分を占める基幹税で、かつ景気の影響を受けにくい安定した財源であり、市の行財政運営の推進に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 業務で使用するシステムの運用や改修に係る経費については、情報部門と十分に精査を行っており、適正な水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 固定資産の評価や課税自体を民間に委ねることはできないが、土地における評価支援業務の委託やシステムを活用しながら、課税を適正に行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 固定資産税及び都市計画税は、市民が受ける様々な行政サービスの財源であり、負担は適正である。税証明の交付に当たっては受益者負担の考え方に基づき、手数料を徴収している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	<p>取組名：現地調査用タブレットの導入</p> <p>内容：現地調査用タブレットを導入し、土地の現況調査を効率化した。</p> <p>効果：現地調査用タブレットに入力した内容を土地評価システムに取り込むことにより、システムに直接入力する必要がなくなり、作業時間が短縮した。</p> <p>作業短縮時間：1件当たり約5分×約1,500件＝約125時間</p>
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針></p> <p>今後においても、法令に基づき、公平かつ適正な課税を行っていくため、専門知識とスキルを必要とする業務において人材育成に引き続き取り組むとともに、システムの運用及び更新を適切に行っていく。</p>

事務事業名	7529 市税徴収管理事業													
担当組織	企画財政部					収納推進課					担当	管理担当		
組織コード	R5	06	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	02	02	05	01	記入日	令和 5年 6月23日
	R4	06	08	00		R4	01	02	02	02	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												○ 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方税法					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	納税義務者（個人、法人）													
事業目的	納税された市税の収納状況を正確に把握し適正な収納管理を行う。													
事業内容	市税の収納、振替、還付、充当等、収納管理に関する事務を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市税の収納に係る事業	市税の収納に係る事業	市税の収納に係る事業	市税の収納に係る事業	市税の収納に係る事業	
	事業費	124,718	185,156	183,561	185,156	185,156	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	18,769	17,880	17,880	17,880	17,880
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	908	908	908	908
	一般財源	105,949	166,368	164,773	166,368	166,368	
	人件費	34,620	32,635	32,635	32,635	32,635	
	投入 人員	常勤職員	5人	5人	5人	5人	5人
		非常勤職員	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人	2.5人
事業費+人件費		159,338	217,791	216,196	217,791	217,791	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	催告文書（督促状・納税催告書）の発送件数（現滞計）	発送した件数（督促状＋納税催告書）	件	50,000	50,000	48,000	46,000	44,000
	事務事業活動②	納税コールセンターリスト着手件数	架電リストのうち、着手した件数	件	54,908	55,143	—	—	—
	事務事業成果①	市税収納率（現年度分＋滞納繰越分）	決算の収入済額／調定額	%	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
	事務事業成果②	納税コールセンター納付約束件数	架電した結果、納付約束した件数	件	34,500	61,352	—	—	—
					97.7	97.9	98	98.1	98.2
					97.8	98.1	—	—	—
目標達成状況の分析		<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 市税徴収管理業務は、様々な納付方法により収納される市税を適正に管理するとともに、未納者に対して納税コールセンターを活用した電話催告を行っている。全ての業務を滞りなく実施し、収納率向上に資するものとなっている。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 収納事務を適切に実施することで、確実な市の財源確保に努めている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 多様な納税手段を提供するにあたり、業務委託とすることで効率化を進め経費の適正化を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 納税者の多様なニーズに合わせた様々な納税手段を提供している。また、滞納後速やかに納税コールセンターの電話催告を実施し、納付約束につなげている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> クレジットカード納付については、1万円を超える納付額の場合、決済手数料の一部を自己負担とするなど、利便性の恩恵を受ける納税者に負担を求めて適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	地方税統一QRコードを利用する納付方法の導入に着手し、納税手段の拡充に資することができた。
令和5年度に実施する取組内容	令和5年度地方税共通納税システムにおける税目のさらなる拡大対応にあたり、システム改修や納付書様式の変更などを実施し、令和6年度以降課税分について地方税共通納税システムで固定資産税及び軽自動車税（種別割）以外の税目を取り扱えるように環境整備を行う。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 納付しやすい環境の整備を推進するとともに、迅速で正確な収納事務を推進していく。

事務事業名	7445 市税等滞納調査・相談事業														
担当組織	企画財政部					収納推進課					担当	債権管理担当			
組織コード	R5	06	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	02	02	05	02	記入日	令和 5年 6月23日	
	R4	06	08	00		R4	01	02	02	02	05	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												○ 対象外
事業期間	平成14年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方税法・国税徴収法 地方自治法、民法					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	徴収担当職員、市民(滞納者)													
事業目的	市税の収入を早期に確保する。 税外債権の適正管理を支援する。													
事業内容	滞納者に対して、窓口・電話での納税相談を実施する。 税外債権の適正管理の支援を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	預貯金照会電子化サービス(ピピットリンク)を導入し、滞納者に係る財産調査の一部効率化を目指す。													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	債権管理研修 会講師謝礼	債権管理研修 会講師謝礼	債権管理研修 会講師謝礼	債権管理研修 会講師謝礼	債権管理研修 会講師謝礼	
	事業費	55	55	29,293	55	55	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	55	55	29,293	55	55
	人件費	13,848	19,581	19,581	19,581	19,581	
	投入 人員	常勤職員	2人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		13,903	19,636	48,874	19,636	19,636	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	債権管理研修会開催回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業活動②	未収金回収強化期間の実施回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	債権管理研修会参加者数	人	15	20	20	20	20
	事務事業成果②	未収金回収強化期間の納付金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 未収金回収強化期間における債権所管課での取り組みの結果、目標値を大幅に上回る回収金額となったことは、極めて大きな成果であったと言える。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 公平・公正な徴収と適正な債権管理の遂行を図ることに繋がることから、目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 講師謝礼に係る経費は定額となっているため、精査は十分になされたものである。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 債権管理の理論と実務に精通する講師を起用したことで、実務に活かせる知識の習得ができた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公債権及び私債権に対する公平・公正な徴収の実現に向けた事務事業である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	令和3年度には公債権をテーマに研修会を実施したが、今年度は私債権について実例を交えた内容での研修を実施した。
令和5年度に実施する取組内容	令和5年度は、自治体債権の適切な管理をテーマに、すべての債権に関する研修会を実施する予定である。職員のスキルアップに繋がる内容となるように、講師と綿密な事前調整を行い内容を精査検討する予定である。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 研修会については、平成28年度から毎年度の実施が定着化しているが、債権管理の重要性や日常業務における定型化など、全庁的に継続して意識の醸成を図っていくことが必要であると考え、債権を所管する職員が債権管理の業務をスムーズに行う手助けとなるよう、引き続き支援していくこととする。

事務事業名	7568 市税滞納処分事業													
担当組織	企画財政部					収納推進課					担当	収納担当		
組織コード	R5	06	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	02	02	05	03	記入日	令和 5年 6月23日
	R4	06	08	00		R4	01	02	02	02	05	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策					● 対象 ○ 対象外		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												
事業期間	平成14年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	①法令:地方税法・国税徴収法等の税法、民法・不動産登記法等の民事法、民事執行法・破産法等の民事手続法、行政不服審査法等の行政法、及びこれらの政令・省令等 ②通達:国税徴収法基本通達等					関連計画 施政方針	財源確保は、30年度所信表明においても行政運営分野の重要項目のひとつとなっている。							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号:													
総合戦略	□ 施策番号:													
対象	市税滞納者のうち、自主納付による早期完納が見込まれないもの													
事業目的	市税滞納者に対し、財産調査（任意調査・強制調査）及び滞納処分（差押え・換価・配当）を執行することにより、税収を確保するとともに、収入未済額の圧縮を図る。													
事業内容	滞納者への財産調査を行い、調査結果をもとに滞納処分等を実施し、税収を確保するとともに、収入未済額の圧縮を図る。													
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	滞納処分による強制徴収	滞納処分による強制徴収	滞納処分による強制徴収	滞納処分による強制徴収	滞納処分による強制徴収	
	事業費	1,521	6,749	5,651	6,749	6,749	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	2,466	2,466	2,466	2,466
	一般財源	1,521	4,283	3,185	4,283	4,283	
	人件費	55,392	52,216	52,216	52,216	52,216	
	投入 人員	常勤職員	8人	8人	8人	8人	8人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		56,913	58,965	57,867	58,965	58,965	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 滞納処分としての差押（不動産・債権）件数	年度中に差押をした件数	件	520 648	520 916	520 —	520 —	520 —
	事務事業活動② 公売予告通知書新規発送件数	年間予定件数	件	4 6	4 8	4 —	4 —	4 —
	事務事業成果① 市税収納率（現年度分＋滞納繰越分）	決算の収入済額／調定額	%	97.7 97.8	97.8 98.1	97.9 —	98 —	98.1 —
	事務事業成果② 公売件数（自主納付、任意売却等含む）	公売及び完納への目途が立った件数	件	4 6	4 7	4 —	4 —	4 —
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 預貯金等、債権差押えに力を注ぎ、目標を超える成果を出した。収納率も目標を達成することができた。公売についても、公売予告通知の発送件数及び公売件数（自主納付、任意売却等含む）も目標を達成した。公売を前提とした納税折衝等により本税完納となる等、7件の不動産公売案件に係る滞納整理が図られ、目標を達成した。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 当該事業は、納税の公平性と財源確保が目的となっていることから、施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 滞納管理システム等を活用して、限られた経費（人員等含む）で大きな成果（収納率等）を生み出している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 法令に従って迅速に滞納処分を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公平かつ公正な徴収を実現するため、納税をしない滞納者に対して、厳正かつ効果的な滞納処分を行っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	財産調査を充実させ、「払えるのに払わない滞納者」には財産の差押及び取り立てを行った。一方で「払いたくても払えない滞納者」には法令に基づく執行停止を適用した。
令和5年度に実施する取組内容	引き続き、完納へ繋げる取組等を実施し、滞納整理事務を進めていく。なお今年度も、県税事務所との共同公売を視野に入れながら、滞納整理を推進していく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 各徴税吏員の専門知識の蓄積や継承を図り、高い水準の滞納整理事務を継続できるよう努めていく。

事務事業名	6912 文書管理事業													
担当組織	総務部				行政管理課					担当	市政情報・文書担当			
組織コード	R5	07	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	02	02	01	記入日	令和 5年 6月13日
	R4	07	02	00		R4	01	02	01	02	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外			
事業期間	昭和58年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	戸田市文書管理規程、公文書等の管理に関する法律					関連計画 施政方針									
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	本市職員														
事業目的	文書の管理に関するルールを確立するとともに、総合文書管理システムによる文書の電子化、電子決裁等を推進することにより、市民共有の知的資源である文書の適正管理や事務処理の迅速化・効率化を推進し、もって市民サービスの向上に努める。														
事業内容	ファイリングシステム、総合文書管理システム等のルールに基づき、文書の発生から保管、保存、廃棄、移管までの文書のライフサイクルが適切に行われるよう、説明会、点検票等で周知及びチェックを行うほか、各所属に対して実地指導を行う。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名：総合文書管理システム及び文書管理の手引きを用いた文書のデジタル化・紙文書の削減 内容：総合文書管理システムを活用した文書の電子化の促進及び文書管理の手引きの適用による紙文書の削減により、業務の効率化を図るとともに、より質の高い適正な文書管理の実現に向けた取組みを実施する。														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	文書管理に係るシステム業務及び指導等	文書管理に係るシステム業務及び指導等	文書管理に係るシステム業務及び指導等	文書管理に係るシステム業務及び指導等	文書管理に係るシステム業務及び指導等	
	事業費	19,134	24,413	30,249	24,413	24,413	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	181	181	181	181
	一般財源	19,134	24,232	30,068	24,232	24,232	
	人件費	24,234	22,844.5	22,844.5	22,844.5	22,844.5	
	投入人員	常勤職員	3.5人	3.5人	3.5人	3.5人	3.5人
		非常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
事業費+人件費		43,368	47,258	53,094	47,258	47,258	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	維持管理指導の実施所属数	全所属を対象（市内小・中学校を除く）	課	10	10	10	10
	事務事業活動②	戸田市文書管理の手引きの新規運用所属数	全所属を対象（市内小・中学校を除く）	課	10	10	—	—
	事務事業成果①	実質電子決裁率	文書全てを電子ファイルとした電子決裁率	%	6	6	6	6
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 戸田市文書管理の手引きによる新規運用所属については、計画どおり6所属に対して適用した。また、文書管理の自己点検を全所属にて実施し、文書管理の調査分析を行い、全庁の維持管理指導に役立てた。総合文書管理システムにおける実質決裁率については、起案総数が増加したが、実質電子決裁率は目標値を上回ることができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 戸田市文書管理の手引きの運用により適正文書管理が実践できている。また、総合文書管理システムによる電子決裁率の向上により、質の高い行政運営ができている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> ファイリングシステム及び総合文書管理システムの運用により、事務の迅速化・効率化が図れた。また、文書管理の専門知識を修得した職員を育成し、維持管理体制の構築を推進している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 行政情報の活用により意思決定の最適化を実現できる。もって、市民との共有の知的資源を管理活用し、住民自治の確立に寄与している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 職員の意識改革を行った上で文書管理を実施することで、業務における意思決定を実現可能とし、事務の迅速化や効率化を図った。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	取組名：総合文書管理システム及び文書管理の手引きを用いた文書のデジタル化・紙文書の削減 その他の効果：文書管理の手引き適用所属：6課 文書管理に係る自己点検実施単位：74課所 行政文書管理士資格取得：2名（延べ9名） 電子決裁率：99.4% 実質電子決裁率：88.3%
令和5年度に実施する取組内容	重点戦略1 テーマ① 取組名：文書の適正管理に係る民間活力の導入推進による市施設内での保存文書の削減 内容：現用文書から非現用文書までの適正管理のため、歴史公文書管理検討委員会による非現用文書の適正管理の検討、歴史公文書の外部保存の推進、永年保存文書を含めた現用文書の外部保存の推進による地下文書庫を含む市有施設内での文書保存量の削減

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 戸田市文書管理の手引き等に基づく文書管理について、全庁の所属に5年をかけて適用し、適正文書管理の推進を図っていくとともに、執務室の整理整頓や事務の効率化に取り組む。併せて、文書管理に係る専門知識を修得した職員による維持管理指導やフォロー指導については、引き続き実施し、職員に対する適正文書管理についての意識付けを行う。 また、公文書館機能の構築に向けた取り組みとして、学識経験者等を含めた歴史公文書管理検討委員会において、歴史公文書の適正管理について検討を進める。また、国の動向を注視しながら、更なる文書の電子化を継続して推進する。

事務事業名	21110 法制執務費														
担当組織	総務部				行政管理課					担当	行政管理担当				
組織コード	R5	07	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	02	02	02	記入日	令和 5年 6月 8日	
	R4	07	02	00		R4	01	02	01	02	02	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	昭和41年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	日本国憲法 地方自治法 行政手続法 行政不服審査法					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	全職員												
事業目的	日本国憲法で認められた条例制定権に基づき、市の自治立法を通して施策等の根拠となる条例等が適切に整備されるよう指導を行う。												
事業内容	①法制執務に関する相談・指導 ②法制執務に関する研修の実施 ③例規審査委員会の開催 ④例規集の更新及び管理 ⑤行政手続法及び行政不服審査法の統括												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	例規に関する 指導、議案作 成及び例規集 の更新	例規に関する 指導、議案作 成及び例規集 の更新	例規に関する 指導、議案作 成及び例規集 の更新	例規に関する 指導、議案作 成及び例規集 の更新	例規に関する 指導、議案作 成及び例規集 の更新	
	事業費	4,398	5,502	6,235	5,502	5,502	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1	1	1	1
	一般財源	4,398	5,501	6,234	5,501	5,501	
	人件費	20,772	19,581	19,581	19,581	19,581	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		25,170	25,083	25,816	25,083	25,083	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	例規審査委員会開催	職員による条例等の審査機関の活動状況	回	4	4	4	4
	事務事業活動②	法務執務研修会	職員を対象	回	3	3	3	3
	事務事業成果①	法務執務研修会受講者	受講者数	人	70	70	70	70
					80	108	—	—
							—	—
							—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 例規審査委員会について目標どおり開催し、条例等の審査を適切かつ効果的に行うことができた。また、法制執務研修についても目標どおり実施し、職員の法制執務における知識向上や意識付けを図ることができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 施策の根拠となる条例等の適切な整備を行うため、条例等の審査を行うとともに、法制執務に係る研修を実施することにより、職員の法制執務能力の向上を図ることができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 例規集データベースシステムの管理及び行政手続に係る個票の更新作業について、委託契約を一本化し、経費削減を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 条例等による施策の具現化を職員が効率的に行うため、委託業務により、例規の制定改廃に係る資料の作成補助や法令改廃情報の提供を受けるなど、事務負担の軽減を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 条例等の内容について、市民等に等しく周知するため、例規集を通じて市ホームページにおいて公開しており、受益と負担は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	例規の制定改廃に当たっての事務フローや資料作成手法を全庁に周知し、職員の法制執務能力の向上を図った。
令和5年度に実施する取組内容	今後も行政ニーズの増加、多様化に伴い、根拠とする条例、規則、要綱等の規程の制定改廃の件数は逡増が見込まれる。例規集データベースシステムの操作説明会等を実施し、担当所属が例規案をシステムにて作成できるようにすることで、例規案の体裁を確保され、審査時間の削減を図る。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本市の行政活動の根幹である条例、規則等を適正に整備するに当たり、研修等を通じて職員への意識啓発を図るとともに、例規集データベースシステムの機能の充実、職員へのシステム操作の説明等により職員の法制執務能力の向上を図り、自治体としての法務能力の底上げに取り組んでいく。

事務事業名	6917 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	01	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	01	01	01				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	75,463	80,465	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	75,463	80,465	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		75,463	80,465	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6919 人材育成事業													
担当組織	総務部				人事課					担当		人材開発担当		
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	01	04	01	記入日	令和 5年 6月 8日
	R4	07	06	00		R4	01	02	01	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行政運営の推進											○ 対象外
事業期間	平成23年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方公務員法				関連計画 施政方針		戸田市人材育成基本方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	職員												
事業目的	円滑な行政運営を継続していくためには職員の精鋭化が必要不可欠であり、職員個人のスキルアップが求められている。そのために職務に応じた基本的能力の養成等を計画的に進め、職員の資質の維持・向上とともに、専門能力、情勢分析力、新たな課題解決能力などの更なる向上を通し公務全体の能力アップを目指す。												
事業内容	職務遂行に必要とされる基本的知識から専門的・応用的な知識・技術等までを時宜に応じ習得するための機会を提供し、さらに目標管理や職務を通じた人材育成に対する支援を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (各種研修機関)												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市政を担う職員の育成を 目指し、職員研 修を実施					
	事業費	5,040	7,223	7,250	7,223	7,223	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,040	7,223	7,250	7,223	7,223	
	人件費	6,924	9,594.69	9,594.69	9,594.69	9,594.69	
	投入 人員	常勤職員	1人	1.47人	1.47人	1.47人	1.47人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		11,964	16,818	16,845	16,818	16,818	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	庁内研修受講者数	人	700	700	700	700	700
				721	1,036	—	—	—
	事務事業活動②	派遣研修受講者数	人	40	40	40	40	40
				45	43	—	—	—
	事務事業成果①	必要な知識を習得した人の数	%	100	100	100	100	100
				100	100	—	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 庁内研修については、新規採用職員の数が増えたこと、新型コロナウイルス感染症対策をしながら、集合研修、映像研修のそれぞれのメリットを活かす組み合わせを取り入れ、目標は達成した。派遣研修は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となる研修もあったが、目標は達成した。また、必要な知識の習得については、研修受講報告書の提出割合10割及び内容の確認をもって受講者の知識や技術等の向上に繋がった。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 人材育成基本方針を基に、今後職員として必要とされる能力を研修で学んでもらうことで、短期的な視点だけでなく長期的な視点にも基づいた研修を実施できる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業費については、県内市町村で上位の水準にあるが、研修回数が多いことから適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 専門的知識に関する研修等については、内部で実施することが困難であるため、派遣研修及び自己啓発により外部期間での研修を受講させており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 研修対象者について、研修委員会の委員と協議し意見を聴取することや、公募を実施することで公平性を保っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	前年度も新型コロナウイルス感染症の安全衛生対策を行いながら研修を実施することが出来た。新しく実践的な障害理解の研修「バリアフリー研修」を実施するなど研修内容の充実を図った。
令和5年度に実施する取組内容	長期的な計画の基、継続的に研修を実施し、職員の能力向上を行っていく。また、職員のDXの理解を促進するために、専門研修を実施していく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和4年4月に改訂した「戸田市人材育成基本方針（第5版）」に基づき、多様化するこれからの世界を見据えた「柔軟な考えを持ち、自ら行動できる職員」の人材育成に取り組んでいく必要があるため、本事業は現状で継続していく。

事務事業名	6920 福利厚生事業													
担当組織	総務部				人事課					担当		厚生担当		
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	01	05	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	02	01	01	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	地方公務員法、地方公務員共済組合法、戸田市職員 互助会規約、市町村職員退職手当条例					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	全職員 休憩室及び保健室を利用する市民												
事業目的	職員の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、職務の能率的運営を図り、ひいては市民サービスの向上を目指す。												
事業内容	埼玉県市町村職員共済組合に関する事務、埼玉県市町村総合事務組合（退職手当関連業務）に関する事務、職員に係る生命保険、財形貯蓄等について、その保険料、掛金を給与から天引きし、納付する事務。職員互助会について、共済給付事業、保養及びレクリエーション等福利厚生事業、貸付事業等の事務。その他福利厚生として、休憩室及び保健室、勤務服の貸与に関する事務。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託（□3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） ■ 協働・協力（上記機関）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ② 取組名：互助会給付金支給決定通知書のメール配信による経費削減及び効率化 内容：令和5年2月分から支給決定通知書を給与明細書同様にメール配信することで、紙の使用量を削減し、業務効率化を図った。												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	福利厚生事業	福利厚生事業	福利厚生事業	福利厚生事業	福利厚生事業	
	事業費	581	1,555	1,264	1,555	1,555	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	581	1,536	1,536	1,536	1,536
		一般財源	0	19	-272	19	19
	人件費	9,001.2	13,706.7	13,706.7	13,706.7	13,706.7	
	投入 人員	常勤職員	1.3人	2.1人	2.1人	2.1人	2.1人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		9,582	15,262	14,971	15,262	15,262	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	福利厚生制度の庁内周知	互助会・共済等の利用促進のために周知した回数	回	5	5	5	5
	事務事業成果①	互助会の福利厚生事業（リフレッシュ給付補助）申請件数	申請件数	件	650	700	700	750
					569	685	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 福利厚生事業については、職員に対して定期的に給付事業促進等に関する周知をすることで利用促進を図っているが、新型コロナウイルスの影響もあり令和4年度の申請者数は目標達成とならなかった。引き続き、活用できる情報は適宜周知し、福利厚生事業の利用を促していきたい。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 戸田市職員互助会や埼玉県市町村職員共済組合の各種事業を通じて、職員の福利厚生を行っており、職員の生活の安定と福祉の向上、職務の能率的運営に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市職員互助会の財政状況については、令和元年度の事業見直しにより一定の適正化が図られ、適正な経費水準と考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 地方公務員法第42条に基づき、職員互助会等の福利厚生事業を適宜見直しを図りながら進めており、適正な事業手法と考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市職員互助会については、会費のみの自主財源による運営となっており、令和元年度の事業見直しにより、受益の公平性と負担の適正化が図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	取組名：互助会給付金支給決定通知書のメール配信による経費削減及び効率化 効果：令和5年2月分から支給決定通知書を給与明細書同様にメール配信することで、紙の使用量を削減し、業務効率化を図った。 （参考：令和4年度給付実績）結婚祝金等共済給付事業 163件、リフレッシュ給付等福利厚生事業 1,189件
令和5年度に実施する取組内容	取組名：福利厚生事業の見直し 内容：福利厚生事業について、職員向けアンケートを行い、結果に基づいた新規事業の導入検討等を行う。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 職員互助会の事業については、会費のみの自主財源による運営に変わり、これまで以上に限られた財源の中で職員の福利厚生に寄与する事業を展開していく必要がある。 給付内容や金額、事業内容の見直しを適宜行い、事業の有効性や必要性を考慮しながら、福利厚生を充実させる新たな事業を検討しつつ、継続可能な互助会運営を図っていく。

事務事業名	7534 任用管理事業													
担当組織	総務部				人事課					担当	人事担当			
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	01	06	01	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	07	06	00		R4	01	02	01	01	06	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外			
事業期間	平成23年度～令和12年度														
根拠法令通達等	「地方公務員法」、「初任給、昇格、昇給に関する規則」、「昇任選考実施要綱」					関連計画 施政方針		定員管理計画、各年次採用計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	職員														
事業目的	適材適所の人員配置を通じて、職員の意識改革、組織秩序を図り、効率的かつ円滑な職場環境を確保する。														
事業内容	採用試験、昇任選考、人事異動等による適正な人事配置を行う。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	職員採用試験、昇任選考、人事異動等の実施					
	事業費	55,254	113,031	157,844	113,031	113,031	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	607	403	403	403	403
	一般財源	54,647	112,628	157,441	112,628	112,628	
	人件費	40,505.4	30,807.44	30,807.44	30,807.44	30,807.44	
	投入人員	常勤職員	5.85人	4.72人	4.72人	4.72人	4.72人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		95,759	143,838	188,651	143,838	143,838	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	採用試験、昇任選考、人事異動等による適正な人事配置を行う。	職員採用説明会の実施回数	回	5	5	5	5
	事務事業活動②	職員採用試験の実施回数	実施した回数	回	8	20	—	—
	事務事業成果①	職員採用説明会における参加者数	参加者数	人	2	2	2	2
	事務事業成果②	職員採用試験の結果による採用者数	採用人数(教育職、派遣等採用者数は除く。)	人	4	8	—	—
					100	100	100	100
					308	885	—	—
				20	20	20	20	
				52	52	—	—	
						—	—	
						—	—	
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルスの影響による制限が残る中、説明会等に積極的に参加することで、採用数の確保につながった。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 行財政運営の基となる人材を確保できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> テストセンターを活用することで、採用試験における母集団が確保され、より良い人材の確保につながっている。また、昇任選考においては、最小限の範囲で専門業者を活用して実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 採用試験におけるテストセンターの活用や昇任試験における専門業者の活用など、適性な手法により事業を進めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 公平な試験を実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	採用困難職種について、10月1日採用や2度の追加募集を行うなど、採用活動を拡充して実施した。
令和5年度に実施する取組内容	採用困難職種を中心に、採用試験における母集団を確保するため、民間企業による就職イベント等へ参加し、より優秀な人材の確保を図る。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 多様な住民ニーズに的確に対応していくため、引き続き採用困難職種を中心とした採用試験における母集団の確保等を含め、より多様で優秀な人材の確保に資する取組を積極的に進めるとともに、障害者雇用については、集約型オフィス安定稼働を含め、法定雇用率の早期の達成を目指すための取組も積極的に進めていく。

事務事業名	7428 給与等制度事業													
担当組織	総務部				人事課					担当	厚生担当			
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	01	06	02	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	02	01	01				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	●一般職の職員の給与に関する法律 ●職員の給与に関する条例 ●初任給、昇格、昇給等に関する規則 ●戸田市職員等の旅費に関する条例 ほか				関連計画 施政方針			特になし						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	全職員													
事業目的	市民に対して説明のできる適正な給与制度と勤務条件を確立し、それを正確に執行することを目指す。													
事業内容	例月給与（年12回）や期末勤勉手当（年2回）の支給と昇給の決定及び実施。また人事院勧告に基づき給与制度の適正化と、近隣市との均衡を図る。（均衡の原則）													
実施主体	■市による単独直営 □委託（□3セク・財団 □企業 □市民・NPO） □協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ② 取組名：昇給通知書、源泉徴収票などのメール配信による経費削減及び効率化 内容：これまで紙ベースで対象職員毎に印刷していた昇給通知書、源泉徴収票などを給与明細書同様にメール配信とすることで、次年度以降の紙・封筒使用数の削減・業務効率化につなげられるようにシステムを改修した。													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	給与等制度事業	給与等制度事業	給与等制度事業	給与等制度事業	給与等制度事業	
	事業費	10,364	28,646	14,794	28,646	28,646	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,364	28,646	14,794	28,646	28,646	
	人件費	20,772	23,497.2	23,497.2	23,497.2	23,497.2	
	投入 人員	常勤職員	3人	3.6人	3.6人	3.6人	3.6人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		31,136	52,143	38,291	52,143	52,143	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	勤怠・給与等事務に関するマニュアル等の整備及び周知	回	12	12	12	12	12
	事務事業成果①	勤怠・給与等事務の誤処理件数	件	150	120	90	60	30
				210	168	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 例月の給与処理時に全庁に庶務事務システムにおける勤怠事務処理の留意事項を周知を実施し活動指標の目標は達成したが、成果指標での目標達成には至らなかった。主な要因としては、システム導入から約2年であり、カスタマイズを実施したことなどで徐々に誤処理件数（各課への修正依頼）は減少傾向になったが、保育園・消防等の変則勤務職場における処理が煩雑であることや職員及び庶務担当者の習熟が進んでいないことが考えられる。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 給与制度を適正に運営し、他自治体との均衡を考慮した給与水準が確保できている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 人事院勧告に伴う給与改定をはじめ、国、県、近隣自治体との均衡に考慮し、適正な経費水準を維持できている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 市民への説明責任を果たし、適正な給与制度を維持していくために適正な事業手法と考える。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 他自治体との均衡を考慮した給与水準となっており、受益の公平性と負担の適正化が図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	取組名：昇給通知書、源泉徴収票などのメール配信による経費削減及び効率化 内容：これまで紙ベースで対象職員毎に印刷していた昇給通知書、源泉徴収票などを給与明細書同様にメール配信とすることで、次年度以降の紙・封筒使用数の削減・業務効率化につなげられるようにシステムを改修した。
令和5年度に実施する取組内容	取組名：柔軟な働き方改革の推進 内容：在宅勤務や時差出勤などによる柔軟な働き方の推進は、ワークライフバランスの実現及び健康確保、離職防止に資するものであることから、導入について検討を行う。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 適正な給与制度を運用できるよう人事院勧告等による国の制度に準拠した改正を基本としつつ、近隣自治体との均衡もとれ、安定した給与水準を確立する必要があることから継続して実施していく事業であると考え。

事務事業名	7516 臨時・非常勤職員任用管理事業													
担当組織	総務部					人事課					担当	人事担当		
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	01	07	01	記入日	令和 5年 6月19日
	R4	07	06	00		R4	01	02	01	01				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外	
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	地方自治法、地方公務員法、労働基準法、労働安全衛生法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法、労働者災害補償保険法、戸田市臨時職員等の給与等に関する条例及び規則						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	臨時職員等													
事業目的	法令等に基づく適正な任用管理体制の維持及び各種保険適用の集中管理による事務の効率化を図る													
事業内容	任用基準等の制定・運用、社会保険等適用及び得喪・給付等手続き													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	任用基準等の運用、各種保険適用及び給付手続き	任用基準等の運用、各種保険適用及び給付手続き	任用基準等の運用、各種保険適用及び給付手続き	任用基準等の運用、各種保険適用及び給付手続き	任用基準等の運用、各種保険適用及び給付手続き	
	事業費	396	833	833	833	833	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	396	833	833	833	833
		人件費	2,077.2	2,153.91	2,153.91	2,153.91	2,153.91
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	2,473	2,987	2,987	2,987	2,987	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	任用制度の庁内周知回数	周知した回数	回	2	2	2	2
	事務事業成果①	社会保険適用率	法令による適用要件を満たす者への保険適用	%	100	100	100	100
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 令和2年4月1日から会計年度任用職員制度が導入されたことから、制度の周知を含め、事務手続において必要となる事柄を積極的に周知することとし、周知回数は目標値を上回っている。また、社会保険の適用率については、適用要件を満たす場合の加入漏れ等が無いように適正な管理を維持していくとともに、条例及び規則に基づき適正な任用管理に努めている。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	B	A	A	<判断理由> 公務災害補償については認定委員会において審議されており、受益・負担について十分な検討、見直しを実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	社会保険制度の改正に伴う会計年度任用職員の加入社会保険の変更手続きを行った。
令和5年度に実施する取組内容	勤勉手当の支給について検討を進める。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 会計年度任用職員制度については、今後も安定的に運用できるよう適宜見直しを実施していく。

事務事業名	7571 職場環境改善事業													
担当組織	総務部					人事課					担当	人材開発担当		
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	01	07	02	記入日	令和 5年 6月 9日
	R4	07	06	00		R4	01	02	01	01	07	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												○ 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市職員衛生管理規則、戸田市衛生委員会規程、 労働安全衛生法					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	対象は全職員であるが、職場の環境改善は行政組織の資質の維持向上に繋がるものである。従って、対象者として第一義的には行政サービスを受ける市民である。													
事業目的	職員の安全衛生の措置や親睦・交流を通じ、職場における安全と健康を確保し、働きやすい職場を実現する。													
事業内容	公務災害補償、職員の安全及び衛生についての必要な措置を講ずる、メンタルヘルスセミナーの開催													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	主な事業内容	公務災害補償 、安全衛生研 修、ストレス チェック	公務災害補償 、安全衛生研 修、ストレス チェック	公務災害補償 、安全衛生研 修、ストレス チェック	公務災害補償 、安全衛生研 修、ストレス チェック	公務災害補償 、安全衛生研 修、ストレス チェック	
	事業費	343	986	1,033	986	986	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	343	986	1,033	986	986
	人件費	2,423.4	3,067.69	3,067.69	3,067.69	3,067.69	
	投入 人員	常勤職員	0.35人	0.47人	0.47人	0.47人	0.47人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,766	4,054	4,101	4,054	4,054	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 職場巡視の実施回数	実施した回数	回	8	7	12	12	12
	事務事業活動② ストレスチェックの周知回数	周知した回数	回	8	9	—	—	—
	事務事業成果① 職員の公務災害発生件数	公務災害(通勤災害を除く)の発生件数	件	2	0	0	0	0
	事務事業成果② ストレスチェックの受検率	対象のうち受検した割合	%	6	17	—	—	—
				90	90	90	90	90
				90.2	90.9	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 公務災害が複数発生し、目標は達成できなかった。公務災害発生場所に緊急職場巡視を実施し、再発予防改善策を提示した。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 本庁舎衛生委員会において確定された安全衛生推進計画に基づき、適切に事務が実施され、職員の健康維持や災害発生の防止に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> メンタルヘルスケアセミナーは、ストレスチェックと合わせて業務委託し、効果的な研修を適正な委託料で実施できた。また、衛生管理スタッフ養成教育研修には無料の研修を活用している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 労働安全衛生法や戸田市職員衛生管理規則に規定されている事業者の安全配慮義務に基づいて、適正に運営されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 関係法令に基づき、職員の安全衛生について必要な対策を講じており、公平性と適正化に留意しながら実施している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	・コロナウイルス感染拡大防止策として、令和3年度までは職場巡視先を庁舎内に限定していたが、令和4年度は本庁舎外施設2か所を職場巡視することができた。
令和5年度に実施する取組内容	・新たに外部産業医への委託を行うことで健康相談の回数を増やすなど、職員が相談しやすい環境づくりに取り組む。 ・産業医による職場巡視日程を所属長に通知し、快適な職場環境を目指す機運を高め、本庁舎全フロアを巡視する。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 労働安全衛生法に義務付けられているストレスチェックについては、適切な時期に実施し、高ストレス者に対しては医師の面接指導につなげていく。また、外部健康相談サービスをあらゆる機会を通して周知し、メンタル不調になる職員の軽減を図っていく。職員の健康維持に寄与できるよう今後も事業を継続していく。

事務事業名	7538 職員健康増進事業													
担当組織	総務部					人事課					担当	人材開発担当		
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	01	07	03	記入日	令和 5年 6月 9日
	R4	07	06	00		R4	01	02	01	01	07	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	労働安全衛生法、戸田市職員衛生管理規則					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	対象は全職員であるが、職員の健康増進は行政組織の資質の維持向上に繋がるものである。従って、対象者として一義的には行政サービスを受ける市民である。												
事業目的	職員の健康状態を保持し、良好な職場環境を実現する。												
事業内容	職員定期健康診断の実施、健康相談の実施、破傷風予防接種の実施、人間ドックの助成												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	定期健康診断 ・破傷風予防 接種	定期健康診断 ・破傷風予防 接種	定期健康診断 ・破傷風予防 接種	定期健康診断 ・破傷風予防 接種	定期健康診断 ・破傷風予防 接種	
	事業費	6,235	9,753	9,285	9,753	9,753	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,353	397	397	397	397
		一般財源	4,882	9,356	8,888	9,356	9,356
	人件費	3,115.8	3,394.04	3,394.04	3,394.04	3,394.04	
	投入 人員	常勤職員	0.45人	0.52人	0.52人	0.52人	0.52人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		9,351	13,147	12,679	13,147	13,147	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 定期健康診断の実施回数	定期健康診断を受ける機会の提供回数	回	4	4	4	4	4
	事務事業活動② 特定保健指導の周知回数	周知した回数	回	5	5	—	—	—
	事務事業成果① 健康診断未受診者数	特段の事情がない健診又は人間ドック未受診者数	人	2	2	2	2	2
	事務事業成果② 特定保健指導の実施率	対象のうち参加した割合	%	2	2	—	—	—
				0	0	0	0	0
				0	2	—	—	—
				30	30	30	30	30
				28.41	29.67	—	—	—
B：いずれかの目標を達成した。								
<判断理由> 定期健康診断と特定保健指導の周知については、計画通りに実施できた。健康診断未受診者数は目標を達成できなかった。未受診者への人間ドック等の周知が遅かった事も目標達成に至らなかった要因の一つと思われる。特定保健指導の実施率も目標達成には至らなかったが、対象者に受講者の経験談等の情報提供し、参加を促した。その結果、特定保健指導の参加した割合は前年度より増加した。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 職員の健康を保持し、良好な職場環境を実現することは、組織における事業やサービスを効果的に推進することにつながり、組織の活性化を実現できると考える。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 委託契約自体は1者限定による契約であるが、市場価格との比較を行い、そこからさらに低い単価で契約締結している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 健康診断や予防接種は医療事務であり、医療機関への委託で実施しているため、事業手法は適切であると考えられる。また、健康診断の項目など適宜見直しを行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 関係法令に基づき、職員の健康増進や環境改善に取り組み、職員全体で公平に受益が受けられるように実施するとともに、負担の公平性も保っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> 職員定期健康診断実施日に大腸検診を受検するよう、検診の必要性・簡便さ等を周知したことで受検者が前年度の103人から171人に増加した。 破傷風予防接種の該当課及び対象者を見直し実施したことで、必要な職員に必要な回数の予防接種を実施することができた。
令和5年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員の健康意識向上のために労働安全衛生に関する衛生小冊子を、10月の職員定期健康診断結果票とともに配付していたが、5月に前倒しして配付する。 職員定期健康診断実施日に、包括協定を締結している業者の健康チェックイベントを導入し、自分の体の状況をその場で確認する機会を設ける。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 職員全員が健康診断を確実に受診できるよう、職員定期健康診断後の未受診者には人間ドック等を必ず受診するよう勧奨していく。今後も必要に応じて健診項目の見直しを行うなど、職員の健康維持・増進を図り継続していく。

事務事業名	6924 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	09	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	02	01	09	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									○ 対象外	
事業期間												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：											
対象												
事業目的												
事業内容												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	10,025	10,852	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	10,025	10,852	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		10,025	10,852	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6927 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	02	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	02	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	334,819	370,176	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	233,220	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	334,819	136,956	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		334,819	370,176	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6928 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	03	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	02	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	171,631	177,310	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	171,631	177,310	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		171,631	177,310	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6929 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	04	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	02	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象 ○ 対象外		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	23,616	26,363	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	23,616	26,363	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		23,616	26,363	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6930 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	05	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	02	05	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	13,485	19,744	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	13,485	19,744	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		13,485	19,744	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6931 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	06	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	02	06	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	25,406	28,316	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	25,406	28,316	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		25,406	28,316	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6932 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	03	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									○ 対象外	
事業期間												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：											
対象												
事業目的												
事業内容												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	515,201	556,533	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	10,493	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	5,800	0	0	0
		一般財源	515,201	540,240	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		515,201	556,533	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6933 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	01	06	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	03	01	06	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	61,663	83,838	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	61,663	83,838	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		61,663	83,838	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6935 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	02	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	03	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象 ○ 対象外		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	1,024,246	1,097,876	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	5,226	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,024,246	1,092,650	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,024,246	1,097,876	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6938 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	03	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	03	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									○ 対象外	
事業期間												
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :											
対象												
事業目的												
事業内容												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	187,229	229,660	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	187,229	229,660	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		187,229	229,660	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6939 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	04	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	04	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象 ○ 対象外	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										
事業期間												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：											
対象												
事業目的												
事業内容												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	380,003	422,985	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	380,003	422,985	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		380,003	422,985	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6940 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	04	01	04	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	04	01	04	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象 ○ 対象外		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進												
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	39,060	46,314	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	39,060	46,314	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		39,060	46,314	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6941 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	04	03	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	04	03	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									○ 対象外	
事業期間												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：											
対象												
事業目的												
事業内容												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	33,114	50,590	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	33,114	50,590	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		33,114	50,590	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6944 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	07	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	07	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									○ 対象外	
事業期間												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：											
対象												
事業目的												
事業内容												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	124,776	134,378	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	124,776	134,378	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		124,776	134,378	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6945 職員人件費														
担当組織	総務部					人事課					担当				
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	01	01	R4	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	08	01	01		01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策					● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外	
事業期間														
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	196,588	184,337	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	12,097	0	0	0
		一般財源	196,588	172,240	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		196,588	184,337	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6948 職員人件費																		
担当組織	総務部					人事課					担当								
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	03	01	R4	01	08	03	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	08	03	01		01	08	03	01				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ															実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために										再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進													○ 対象外		
事業期間																	
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの																
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：																
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：																
対象																	
事業目的																	
事業内容																	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()																
行財政改革 の取り組み																	

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	57,960	59,823	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	57,960	59,823	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		57,960	59,823	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6949 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	08	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	81,954	106,791	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	81,954	106,791	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		81,954	106,791	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6950 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	03	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	08	04	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	56,298	46,484	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	56,298	46,484	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		56,298	46,484	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6952 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	04	06	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	08	04	06	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	70,251	74,484	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	70,251	74,484	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		70,251	74,484	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6953 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	08	05	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	08	05	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	23,375	37,490	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	23,375	37,490	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		23,375	37,490	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6954 職員人件費														
担当組織	総務部				人事課					担当					
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	09	01	01	R4	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	09	01	01		01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等								関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	1,113,422	1,141,346	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,113,422	1,141,346	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,113,422	1,141,346	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6955 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	10	01	02	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	10	01	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	356,641	365,781	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	356,641	365,781	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		356,641	365,781	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6956 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	10	04	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	10	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	34,861	37,535	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	34,861	37,535	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		34,861	37,535	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6957 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	10	04	02	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	10	04	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	18,788	1,661	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	18,788	1,661	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		18,788	1,661	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6959 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	10	04	05	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	10	04	05	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									○ 対象外	
事業期間												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：											
対象												
事業目的												
事業内容												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	17,326	21,948	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	17,326	21,948	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		17,326	21,948	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6960 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	10	04	06	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	10	04	06	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	48,980	50,648	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	48,980	50,648	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		48,980	50,648	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6961 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	10	05	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	10	05	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的														
事業内容														
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	29,413	35,167	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	29,413	35,167	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		29,413	35,167	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6962 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課				担当					
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	10	06	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	01	10	06	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	166,223	164,531	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	166,223	164,531	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		166,223	164,531	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6975 契約事務費													
担当組織	総務部				管財入札課					担当	入札担当			
組織コード	R5	07	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	01	08	01	記入日	令和 5年 6月21日
	R4	07	08	00		R4	01	02	01	01	08	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	戸田市契約規則				関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	事業者・市職員												
事業目的	法令を遵守し、公平・公正かつ適正な公共調達事務を行うことを目的とする。												
事業内容	各所属からの依頼を受け、公共工事・業務委託・物品購入等の入札を行う。また、各所属で使用する用紙や封筒等の一括購入を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	入札・契約事務	入札・契約事務	入札・契約事務	入札・契約事務	入札・契約事務	
	事業費	12,702	19,542	28,664	20,892	21,592	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	250	274	300	300	300
	一般財源	12,452	19,268	28,364	20,592	21,292	
	人件費	34,620	32,635	32,635	32,635	32,635	
	投入 人員	常勤職員	5人	5人	5人	5人	5人
		非常勤職員	1人	1人	1.34人	1人	1.34人
事業費+人件費		47,322	52,177	61,299	53,527	54,227	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	優秀工事施工業者表彰式の開催回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業活動②	建設工事に係る電子入札の実施件数	件	80	80	55	55	55
	事務事業成果①	優秀工事施工業者表彰式の実施率	%	100	100	100	100	100
	事務事業成果②	建設工事に係る電子入札の実施率	%	100	100	100	100	100
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 建設工事に係る入札は、全て電子入札で実施することができた。 優秀工事施工業者表彰の実施により公共工事等の品質向上を高めている。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 建設工事等に係る入札について、一般競争入札を実施することで質の高い行財政運営の推進に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 効率的な調達方法を実施していること、また、各所属で使用する用紙等の一括購入については在庫管理を徹底し必要最低限の数量としていることから、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 競争性及び透明性を確保し、公平・公正な調達方法を実施しており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 公平・公正な調達の実施により、各事業費用の低減が図られていることから、適正な負担の上で市及び市民が当該事務事業により利益を享受している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ② 取組名：入札事務の電子化 内容：物品等に係る入札参加資格審査事務及び入札事務を電子化し、効率化の実現を図る。令和5年度は電子化に向けて、課題の整理やシステム改修内容の検討を行い、令和6年度に入札参加資格審査事務の電子化、令和7年度に入札事務の電子化を行う。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 電子入札を実施していない物品等に関する調達についても電子化を検討し、より効率的で透明性の高い公共調達事務を推進していく。

事務事業名	6976 庁用車管理費													
担当組織	総務部				管財入札課				担当		管理担当			
組織コード	R5	07	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	06	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	08	00		R4	01	02	01	06	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									○ 対象外			
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	道路交通法、道路運送車両法、道路運送法						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	庁用車利用者													
事業目的	庁用車の適正かつ効率的な維持管理を行うとともに、職員の安全運転に関する意識及び技術の向上を図ることで、円滑な行政運営の遂行に寄与する。													
事業内容	自動車、原動機付自転車、自転車の維持管理及び新規導入車両の計画を行う。また、職員に対する安全運転講習等を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ③ 取組名 庁用車における電気自動車の導入と充電設備の設置 内容 車両更新に伴う電気自動車のリース導入と充電設備の設置により、環境負荷の低減と効率的な維持管理を図る。													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	庁用車の維持管理、電動車の導入、充電設備の設置	庁用車の維持管理、電動車の導入、充電設備の設置	庁用車の維持管理、電動車の導入	庁用車の維持管理、電動車の導入	庁用車の維持管理、電動車の導入	
	事業費	12,379	13,727	15,211	16,840	16,385	
	財源内訳	国庫支出金	128	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,251	13,727	15,211	16,840	16,385	
	人件費	3,738.96	3,524.58	3,524.58	3,524.58	3,524.58	
	投入人員	常勤職員	0.54人	0.54人	0.54人	0.54人	0.54人
		非常勤職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
事業費+人件費		16,118	17,252	18,736	20,365	19,910	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	電動車の導入	台	1	1	2	5	5
	事務事業成果①	車両燃料消費量	ℓ	9,735	9,574	9,467	9,307	9,146
				7,013	6,994	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 全ての目標を達成できたが、車両燃料消費量については、コロナ禍によるイベントや外出機会の減少の影響もあると考えられる。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 庁用車の維持管理は行政運営に必要不可欠であることから、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 利用状況に照らして、車種や台数を適切に管理しており、投入人員も必要最小限としている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 車両の調達方法をリース方式とすることで、効率的な維持管理とコスト削減が図られている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 行政運営上に必要不可欠な事業であり、必要最小限の事業内容としている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	重点戦略1 テーマ③ 取組名 庁用車における電気自動車の導入と充電設備の設置 その他の効果 電気自動車1台のリース導入と充電設備の設置により、環境負荷の低減と効率的な維持管理を行っている。
令和5年度に実施する取組内容	重点戦略1 テーマ③ 取組名 庁用車における電気自動車の導入 内容 車両更新に伴う電気自動車のリース導入により、環境負荷の低減と効率的な維持管理を図る。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 脱炭素社会の実現に向けて、電動車の導入を加速させていくことに伴い、導入費用や関連設備の整備によるコストの増加が見込まれる。

事務事業名	6977 庁舎管理費													
担当組織	総務部				管財入札課				担当		管理担当			
組織コード	R5	07	08	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	06	02	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	08	00		R4	01	02	01	06	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市庁舎管理規則、大気汚染防止法、騒音規制法、水質汚濁防止法、下水道法、高圧ガス保安法、埼玉県生活環境保全条例						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-4、4-2、5-6													
総合戦略	□ 施策番号：													
対象	市民（庁舎に来庁する人、庁舎内の部課等に電話をかける人）、職員（庁舎で事務を行う人）													
事業目的	庁舎の維持管理を適切に行い、安心安全な執務環境と来庁者の利便性を確保することで、市民に親しまれる庁舎となることを目指す。													
事業内容	庁舎及び付帯設備の適切な維持管理を図るため、保守業務等を実施するとともに、利便性・安全性の向上を図るため、修繕や工事の実施、物品の購入等を行う。また、市民と関係部署を適切につなぐために、庁内案内や電話交換等を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ③ 取組名 庁舎階段室の塗装による施設の長寿命化 内容 庁舎階段室を明るい色に塗装し、施設のリニューアルと長寿命化を図る。													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	庁舎の安全管理と環境整備 (スロープ工事等)	庁舎の安全管理と環境整備 (スロープ工事等)	庁舎の安全管理と環境整備	庁舎の安全管理と環境整備	庁舎の安全管理と環境整備	
	事業費	225,127	629,916	393,328	283,354	283,354	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	6	0	0	0
		一般財源	225,127	629,910	393,328	283,354	283,354
		人件費	11,701.56	13,445.62	13,445.62	13,445.62	13,445.62
	投入 人員	常勤職員	1.69人	2.06人	2.06人	2.06人	2.06人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
	事業費+人件費	236,829	643,362	406,774	296,800	296,800	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	法定点検実施率	本庁舎の法定点検実施率	%	100	100	100	100
	事務事業成果①	修繕実施数	300万円以上の修繕実施数	件	100	100	—	—
	強化KPI①	修繕実施数	300万円以上の修繕実施数	件	2	2	2	2
					2	1	—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 必要な保守点検を行うとともに、劣化が進んでいた塗装の修繕を行った。300万円以上の修繕は1件であるが、工事や修繕を随時適切に行っており、安心安全な庁舎の維持が図られている。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 行政運営を行う上で必要不可欠な事業であり、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 必要な業務を委託し、必要最小限の人員としている。また、委託業務の仕様について適宜見直しを行い、可能な限り長期継続契約とすることで事業費の低減を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 専門的な知識が必要な業務については委託することで、効率的に事業を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 財産使用料や民間広告を掲載するための広告料など、適正に負担を求めている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	重点戦略1 テーマ③ 取組名 庁舎階段室の塗装による施設の長寿命化 その他の効果 庁舎の印象を暗いものとする一因となっていた階段室を明るい色に塗装し、施設のリニューアルと長寿命化を図った。
令和5年度に実施する取組内容	重点戦略1 テーマ③ 取組名 庁舎スロープ改修による施設の長寿命化 内容 勾配がきつく老朽化したスロープの撤去、屋根付きの車寄せや思いやり駐車場の設置により、バリアフリー化やアクセス性の向上を図る。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 不特定多数の市民が訪れる施設であり、市の主たる事務所であることから、安心安全の確保とともに利便性の向上を図っていく。また、各種イベントに対応し賑わいを創出する庁舎とするため、また、誰もが利用しやすい庁舎とするために、必要な改修に取り組んでいく。

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	中間検査件数	件	115	115	115	115	115
	事務事業活動②	完成検査件数	件	100	110	—	—	—
	事務事業成果①	完成検査後の不具合等の発生率	%	100	100	100	100	100
				103	73	—	—	—
				0	0	0	0	0
目標達成状況の分析				0	0	—	—	—
B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 成果①の指標である完成検査後の不具合等の発生率は目標を達成することができたが、活動①・活動②の指標である中間検査件数及び完成検査件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を達成することができなかった。今後については新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを受け、中間検査や完成検査がこれまで通り円滑に執行できるよう各工事監督課へ協力を求めながら業務を進めていく。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 工事検査を執行し、契約の適正な履行を確保することにより、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市工事検査実施要領で、「検査は、検査員2人以上により実施するものとする。」と、定められている中、全ての検査を外部委託せず職員のみで実施しているため、必要最小限の経費である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 工事検査を執行するにあたり、戸田市工事検査実施要綱及び戸田市請負工事検査技術基準等の関係法令を遵守していることから、適正な事業手法である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 本事業は公共施設（公園・道路・上下水道・公共建築物等）の工事検査のため、対象者は全ての市民と考えていることから、公平性は適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 工事完成後における不具合等の発生率0%を目指すことで、質の高い市民サービスの供給を継続し、引続き健全な財政運営に貢献していく。各工事の進捗状況を確認するため適切に検査を実施し、受注者及び工事監督課に対して助言や指導を行うことで、品質の確保及び技術水準の向上に取り組んでいく。

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	美笹支所各種証明書の交付件数	戸籍・住民票の写し・税証明書等の交付件数	11,300	9,940	0	0	0
	事務事業活動②	マイナンバーカード関連の受付稼働率	受付日数÷開庁日数	-	-	100	100	100
	事務事業成果①	住民票の写しの作成時間	1部あたりの住民票の写しの作成時間	1	1	0	0	0
	事務事業成果②	マイナンバーカード関連の受付処理件数	更新、暗証番号再設定、転入転居の券面記載等	-	-	788	791	794
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 国のDX推進によるマイナンバー連携によって証明書をコンビニエンスストアで取得する件数が増加傾向であり、窓口交付件数が減少していくため指標を変更する。マイナンバーカード所持者が増加しているため、5年毎の更新、暗証番号再設定、転入転居に伴う券面記載、その他の関連処理の受付件数が増加し、所要時間も増加していく。また美笹支所では、マイナンバーカード作成の申請に当り、申請時来庁受付も実施している。なお件数には含んでいないが相談等も行っている。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 住民基礎情報の管理において、身近な窓口として地域住民の利便性も含め大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 必要最小限の人数で実施しており、事業費は人件費を含めて適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 戸籍事務は法定受託事務であり、市職員が取扱っている。この市職員が、住民基本台帳事務等の事務取扱いも兼ねている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種証明書の手数料については、市条例等の規定のとおり設定されており、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	臨時運行許可証および仮ナンバープレートの返却期限が過ぎている者に対して、計画的に電話を掛けて返却を促した。これにより、未返納を無くすことができた。
令和5年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：書かない窓口業務、マイナンバーカード関連の受付業務 内容：令和5年度内に書かない窓口事業を美笹支所でも開始する。また、マイナンバーカードの取得率が増加しており、セキュリティが高い端末操作の件数増加にも対応していく。このため、現在の正規職員はマイナンバーカード関連の受付処理業務にシフトしていく。またマイナンバーカード関連手続が増加することに伴う環境整備の課題を整理する。なお、美笹支所の行政サービス全体の維持のため、職員の増員準備を進める。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市民がマイナンバーカードを取得するための申請サポートを、職員が実施していく。これは市民ひとり一人への丁寧な対応や、所要時間が必要となる。同職員は、戸籍届出や転入・転出等と所持者が増加していくマイナンバーカードの処理も行っており、複数年の知識や経験(正規職員)と的確な対応力が必要である。 現在の4人の正規職員は上記対応に力を入れるため、住民票や印鑑登録証明書等の窓口申請者の対応には、新たに職員を配置し行うこととする。併せて、書かない窓口の利用率向上を図り、本市のDX推進を進めると同時に笹目、美女木地域の行政拠点として、地域住民に親しまれ、より利用しやすい美笹支所を実現していく。

事務事業名	30464 戸田公園駅前行政センター運営事業													
担当組織	市民生活部					市民課					担当	戸田公園駅前出張所担当		
組織コード	R5	13	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	22	01	01	記入日	令和 5年 6月20日
	R4	13	02	00		R4	01	02	01	22	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行政運営の推進											○ 対象外	
事業期間	平成22年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、戸田市印鑑条例、戸田市税条例およびこれらの法律の関連法令等					関連計画 施政方針		戸田市第5次総合振興計画						
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民（平日の日中に仕事等で市役所開庁時間に来庁することができない市民を含む）、届出人													
事業目的	駅前では行政サービスを提供できる施設を開所し、市民の利便性向上や来所にかかる時間の縮減を図る。													
事業内容	戸市内J R戸田公園駅前に行政センターを運営して、このうち1階の戸田公園駅前出張所窓口において住民異動届出の受付業務、各種証明書交付業務、市税等収納業務など、本庁業務の一部を取り扱う。また、埼玉県からの権限移譲により、パスポートの申請受付、交付など旅券事務を取り扱う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：マイナンバーカード券面更新等取扱窓口事務 内容：マイナンバーカードの券面更新等取扱窓口として、本庁では実施していない夜間・土日においてもサービスを提供した。 テーマ① 取組名：旅券の電子申請の準備 内容：旅券の電子申請の準備を県と連携して進めた。													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	施設管理・運営(戸田公園駅前出張所)	施設管理・運営(戸田公園駅前出張所)	施設管理・運営(戸田公園駅前出張所)	施設管理・運営(戸田公園駅前出張所)	施設管理・運営(戸田公園駅前出張所)	
	事業費	37,012	34,117	75,928	65,164	67,263	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	1,729	900	2,100	3,400
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	23,664	55,977	54,603	56,738
		一般財源	37,012	8,724	19,051	8,461	7,125
	人件費	41,544	39,162	39,162	39,162	39,162	
	投入人員	常勤職員	6人	6人	6人	6人	6人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		78,556	73,279	115,090	104,326	106,425	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	戸田公園駅前出張所各種証明書の交付件数	戸籍・住民票の写し・税証明書等の交付件数	48,700	39,610	-	-	-
	事務事業活動②	マイナンバーカード関連の受付稼働率	受付日数÷開庁日数	39,532	36,407	-	-	-
	事務事業活動③	旅券の電子申請の件数	旅券の電子申請の件数	-	-	100	100	100
	事務事業成果①	住民票の写しの作成時間	1部当たりの住民票の写しの作成時間	-	-	400	410	1,070
	事務事業成果②	マイナンバーカード関連の受付処理件数	電子証明書発行・更新・暗証番号再設定等件数	1	1	-	-	-
	事務事業成果③	旅券のキャッシュレス取扱の件数	旅券のキャッシュレス取扱の件数	1	1	-	-	-
				-	-	8,920	8,950	8,980
				-	-	-	-	-
				-	-	200	210	540
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> マイナンバーカードとの連携により、各種証明書の交付はニーズ低下の見込みであり、今後はDXによる手続きが増加の見込みである。なお、窓口交付の件数が減少する見込みであることから指標を変更する。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 住民票や各種証明書の交付などのサービス提供を年末年始を除いて実施しており、かつ開所時間が長いということから、市民の利便性の向上に大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 令和元年11月から市民課と出張所の窓口業務委託契約を一本化し、柔軟なシフト体制で、状況に適した人員配置により、事業費、人件費等の経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市の総合出張窓口として、市民課業務を始めとした市関連業務に加え、県からの委譲された旅券業務も取り扱っており、それぞれについて業務委託により適正に区分して管理している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種証明書の手数料については、市条例等の規定のとおり設定されており、旅券交付手数料についても、国の規定どおり設定されているので、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名：マイナンバーカード券面更新等取扱窓口事務 内容：マイナンバーカードの券面更新等取扱窓口として、本庁では実施していない夜間・土日においてもサービスを提供することにより市民の利便性の向上に寄与した。 テーマ① 取組名：旅券の電子申請の準備 内容：旅券の電子申請の準備を県と連携して進めることにより市民の利便性の向上に寄与
令和5年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：旅券の電子申請の推進 内容：旅券の電子申請・電子収納が令和6年1月から7年3月まで段階的に開始され、受付窓口の整備を国の予定に合わせて進めていく。 テーマ① 取組名：マイナンバーカード券面更新等取扱窓口事務 内容：マイナンバーカードの券面更新、暗証番号再設定等へのニーズが高まっており、夜間、土日のサービス提供を担っていく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市役所が開庁していない夜間土日にも、利用しやすい地域住民の行政サービスの拠点として、また、市内で唯一のパスポートの申請交付ができる窓口として、限られたスペースと人員配置により、より利用しやすく、サービス提供の充実が図れるよう事業を継続していく。また、「書かない窓口」の導入や手数料等のキャッシュレス化、マイナンバーカードの券面更新等の手続き取扱い、旅券の電子申請など更なるDXの推進に取り組んでいく。なお、今後はマイナンバーカード取扱件数や旅券の電子申請取扱件数の増加が見込まれることから事業の方向性は2拡大して継続とした。

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	戸籍届出受付件数	戸籍の届出に関する件数	件	5,920	5,670	5,680	5,690	5,700
	事務事業成果①	戸籍謄抄本の作成時間	1件あたりの戸籍謄抄本の作成時間	分	5,662	5,600	—	—	—
					1	1	1	1	1
					1	1	—	—	—
							—	—	—
							—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 活動指標である戸籍届出受付件数については、新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる出生届や婚姻届の減少傾向が続いており、目標達成には至らなかった。一方で、成果指標である戸籍謄抄本の作成時間については、事務処理体制の適切な管理により、短時間で迅速に処理を進めており、目標を達成した。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 戸籍法等の法令に基づいて、市が事業を実施するための基盤となる市民の情報を適正に管理しており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 事務の効率化を図り、最低限必要な職員数を精査した上で、事業を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 戸籍事務は法定受託事務であり、法務局と緊密に連携を図りながら、適正な手法で実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」により、戸籍証明書に関して地方公共団体が徴すべき手数料の額を国が明確に規定しているため、公平で適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名：戸籍情報全国連携等に向けた基盤整備 内容：令和5年度からの戸籍情報の全国連携等に向けて、令和4年度には戸籍情報システムを改修し、情報提供用個人識別符号の取得及び戸籍事務内連携のための基盤整備を実施した。これにより、令和6年3月以降は順次、行政手続きにおいて戸籍証明書の添付が不要となり、市民サービスが向上する予定である。
令和5年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：戸籍氏名の振り仮名記載 内容：国が令和6年度中の実現を目指している戸籍への振り仮名記載について、国から資料が提示され次第、戸籍情報システムの改修を実施するとともに、振り仮名記載に係る事務について業務委託を検討し、円滑に進められる体制を構築する。このことにより、デジタル化に対応した市民サービス提供の基盤を整える。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 戸籍法等の法令に基づいて、厳重で慎重な管理体制により情報を管理していくとともに、法務局と連携し、事務の正確性の確保及び対応の迅速化を図り、市民サービスをさらに向上させていく。加えて、高度な専門性が求められる複雑な事案が増加傾向にあることから、戸籍事務に対する正確な知識と深い理解を有した上で、それらを適切に運用する問題解決能力に優れた人材を計画的に育成し、組織力の強化と安定を図っていく。 また、令和5年度に実施される戸籍事務の全国連携に続き、令和6年度には戸籍への読み仮名記載が予定されているほか、嫡出推定の見直し等、国において制度改正準備が進められており、事務の大幅な見直しが必要となる事案が間断なく続くことから、変化に柔軟に対応可能で安定的に機能する組織体制の整備を図っていく。

事務事業名	6982 住民基本台帳費													
担当組織	市民生活部					市民課					担当	市民担当		
組織コード	R5	13	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	03	01	03	01	記入日	令和 5年 6月20日
	R4	13	02	00		R4	01	02	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために							再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外
事業期間	平成20年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、戸田市印鑑条例					関連計画 施政方針		戸田市第5次総合振興計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民、届出人												
事業目的	居住関係の公証、その他住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民異動に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録を適正に管理することにより、住民の利便を増進する。												
事業内容	①転入・転出・転居等の異動届の受付業務、及び関係市区町村への通知事務 ②住民票の写し等各種証明書の交付業務 ③その他住民基本台帳の閲覧業務 ④住民記録の実態調査 ⑤住民基本台帳ネットワーク運用 ⑥個人番号通知書及び個人番号カードの交付												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革の取り組み	重点戦略1、2 取組名：賃貸借契約の統合、窓口業務委託の更改、おくやみコーナーの設置 本人確認カードスキャナーやカードプリンター等の事務機器の賃貸借契約を統合することにより、契約事務の効率化を図った。窓口業務委託の更改より、引き続き出張所と一体化した契約事務を進めることで、効率性と業務継続の安定性の向上させた。遺族の負担を軽減するため、死亡に伴う手続きを行うための専用窓口を設け、手続抽出・申請書の作成補助システムを用いて受付、案内等を行うワンストップサービスの提供を開始する。												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	住民基本台帳事務	住民基本台帳事務	住民基本台帳事務	住民基本台帳事務	住民基本台帳事務	
	事業費	188,424	241,007	221,920	191,630	191,630	
	財源内訳	国庫支出金	36,736	99,512	89,436	50,135	50,135
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	36,652	35,094	35,094	35,094	35,094
	一般財源	115,036	106,401	97,390	106,401	106,401	
	人件費	103,860	119,770.45	119,770.45	119,770.45	119,770.45	
	投入人員	常勤職員	15人	18.35人	18.35人	18.35人	18.35人
		非常勤職員	6人	12人	12人	6人	6人
事業費+人件費		292,284	360,777	341,690	311,400	311,400	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	戸田市役所市民課各種証明書の交付件数	戸籍・住民票の写し等の交付件数	件	80,400	72,610	—	—
	事務事業活動②	DXによる各種証明書の交付件数	コンビニ・スマート窓口による証明書の交付件数	件	71,704	69,686	—	—
	事務事業活動③	マイナンバー関連の受付稼働率	受付日数÷開庁日数	%	—	—	100	100
	事務事業成果①	全各種証明書の交付件数に対するDXによる交付件数の割合	全交付件数に対するコンビニ・スマート窓口等の交付割合	%	—	17	19	21
	事務事業成果②	住民票の写しの作成時間	1部あたりの住民票の写しの作成時間	分	1	1	—	—
	事務事業成果③	マイナンバーカード関連の受付処理件数	カードの更新・暗証番号再設定・異動届等の件数	件	1	1	—	—
	目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> R4年度からDX交付証明書件数、割合を新たに指標とし、市民課窓口交付件数の目標値を修正したが、マイナンバーカードの急速な普及により窓口での証明書交付件数が減少傾向にある半面、マイナンバー関連窓口業務が増加傾向にあることから、R5年度においても目標を変更し、マイナンバーカード関連の受付処理件数等を目標として加えた。目標達成状況は、コンビニ交付件数が増加したこと、窓口交付件数の目標が未達成となったが、DXによる証明書交付件数及び交付割合については、目標を達成した。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 専門性を有する職員育成、窓口事務の効率的な民間活用や証明書自動交付機サービスの拡充を進め、法令に基づく適正な事務を執行しており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 窓口業務委託等の業者選定の適正な執行や事業者負担での運用となる広告付き番号案内表示設備を安定稼働させており、適正な民間活用を進め、経費節減に努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 市民課の窓口業務委託を実施しているほか、コンビニでの証明書自動交付サービスの拡充や証明書のオンライン申請サービスを行うなど、市民の多様なニーズに対応する工夫を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種証明書の手数料については、市条例等の規定のとおり設定されており、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	重点戦略1、2 取組名：賃貸借契約の統合、窓口業務委託の更改、おくやみコーナーの設置 本人確認カードスキャナーやカードプリンター等の事務機器の賃貸借契約を統合することにより、契約事務の効率化を図った。窓口業務委託の更改より、引き続き出張所と一体化した契約事務を進めることで、効率性と業務継続の安定性の向上させた。遺族の負担を軽減するため、死亡に伴う手続きを行うための専用窓口を設け、手続抽出・申請書の作成補助システムを用いて受付、案内等を行うワンストップサービスの提供を開始した。
令和5年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：書かない窓口事業、マイナンバーカード出張申請受付事業 事前のWEBシステムによる申請で一部稼働していた書かない窓口を市民課前に設置し、専用のシステムを使用し、申請書を書かない窓口を実施する。 全ての市民へマイナンバーカードを普及するため、介護施設等へ出張申請受付を委託により開始し、さまざまな事情によりカード作成に至らない方々へアプローチを実施する。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 施策の目的を達成するため、専門性を有した職員の計画的な育成、窓口業務の適正管理や証明書自動交付サービスと個人番号カードの普及を継続する。 特に、各窓口事務の標準化・効率化に努めるとともに、証明書自動交付サービスと個人番号カードの普及を図るため、効果的かつ持続可能な施策を立案・実行していく。 令和7年1月に予定されている標準仕様に沿った住基システムの更改に向けて、現行システムとの差異の分析、業務影響の調整を行う。

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	住居地届出等、特別永住者証明書の交付等(住基法改正後)	件	3,180	2,129	2,133	2,137	2,141
	事務事業成果①	住民票の写しの作成時間	分	2,125	2,857	—	—	—
				1	1	1	1	1
				1	1	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 活動目標については、住居地届出は出入国在留管理庁へ直ちに連絡し、また、特別永住者証明書の更新手続きも遅滞なく行った。 成果目標については、受付終了後直ちに住民票を作成し、照合作業へと引き継いだ。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 外国人住民の情報を正確に住民基本台帳に記載されており、また、情報連携端末を用いて出入国在留管理局への連携が確実に行っている。行政サービスの住民基礎情報を適正管理できている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 最低限必要な事業費及び職員人数について精査を行い、適正な水準にある。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 異動内容を住民記録システムへ入力することにより、法務省への通知が自動作成されており、効率的な手法となっている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 各種証明書の手数料については、市条例等の規定どおりに設定されており、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	特別永住者証明書の有効期限更新を遅滞なく行うため、出入国在留管理局への進達を迅速に行った。
令和5年度に実施する取組内容	在留事務における申請書等物品を精査し、出入国在留管理局への要求数を適正な数量としていく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 外国人住民の住民基礎情報の適正管理のため、法務省出入国在留管理局との情報連携について適正なデータ連携を維持し、より一層の適正化を図っていく。

事務事業名	7315 職員人件費													
担当組織	総務部					人事課					担当			
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	03	01	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	03	01	01	01				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策			● 対象		
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									○ 対象外		
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額 (千円)	令和5年度 予算額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7339 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	06	01	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	06	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									○ 対象外	
事業期間												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：											
対象												
事業目的												
事業内容												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	239,022	253,246	299,304	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	239,022	253,246	299,304	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		239,022	253,246	299,304	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7364 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	11	01	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	11	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進									○ 対象外	
事業期間												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号 :											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号 :											
対象												
事業目的												
事業内容												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		0	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7380 職員人件費																
担当組織	総務部					人事課					担当						
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	12	01	01	01	R4	12	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	12	01	01	01		R4	12	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために								再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進											○ 対象外		
事業期間															
根拠法令 通達等									関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象															
事業目的															
事業内容															
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	172,959	191,673	194,400	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	172,959	191,673	194,400	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		172,959	191,673	194,400	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	39886 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	17	01	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	17	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外
事業期間												
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：											
対象												
事業目的												
事業内容												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	60,989	66,529	43,437	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	26,100	0	0	0
		一般財源	60,989	40,429	43,437	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		60,989	66,529	43,437	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	39887 職員人件費													
担当組織	総務部				人事課					担当				
組織コード	R5	07	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	17	02	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	07	06	00		R4	17	02	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象	
施策	35	(考え方3) 質の高い行財政運営の推進										○ 対象外	
事業期間													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象													
事業目的													
事業内容													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容						
	事業費	19,692	20,997	22,369	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	14,286	0	0	0
		一般財源	19,692	6,711	22,369	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		19,692	20,997	22,369	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>